Jamco

ALWAYS FLY TOGETHER

CSR Report

2022

ALWAYS FLY TOGETHER

目　次

〈ページ〉
1　編集方針
2　トップコミットメント
3　ジャムコのサステナビリティ
　快適で持続可能な未来へ JAMCO VISION 2030 を策定
　サステナビリティ推進体制
4　SDGs への取り組み
　CSR の推進
5　コーポレート・ガバナンス
　基本的な考え方
6　企業活動における CSR
　コンプライアンス
7　情報セキュリティへの取り組み
8　リスクマネジメント
9　災害発生時の事業継続計画（BCP）
10　2021 年度 CSR 活動実績と 2022 年度の活動目標
13　特集　航空機による大気観測 CONTRAIL プロジェクト
15　お客様とともに
　安全と品質のさらなる体制強化
16　製品品質への取り組み
　認証取得事業場
18　社員とともに
　人財育成への取り組み
　人権の尊重
　ダイバーシティの推進
19　ワークライフバランスの推進

〈ページ〉
20　労働安全衛生
21　お取引先とともに
　調達方針
　健全な取引関係の構築
　お取引先と一体となった CSR 推進に向けて
　紛争鉱物への対応
　グリーン調達の推進
22　委託先 CSR 現状調査の概要
23　株主・投資家とともに
　ＩＲ情報の開示
　株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション
　株主還元に対する考え方
24　地域社会とともに
　社会貢献活動
26　地球環境のために
　環境保全活動の推進体制
27　ジャムコの事業活動と環境のかかわり
　環境保全活動
28　2021 年度の活動実績
31　会社概要

編集方針

この報告書は、ジャムコグループ＊の CSR（企業の社会的責任）に対する考え方や、課題への取り組みなどを紹介し、お客様や、株主・投資家の皆さま、お取引先、従業員など、各ステークホルダーとのコミュニケーションをはかって、CSR への取り組みのさらなる向上を目指すことを目的に製作、開示しています。

＊ ジャムコグループ：株式会社ジャムコおよび国内外の子会社、ならびに関連会社

報告対象

対象組織：株式会社ジャムコおよび国内外の子会社、関連会社
対象期間：2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日
（一部対象期間外の情報を含む）
発行時期：2022 年 8 月

その他

参考としたガイドライン
ISO26000：2010　社会的責任に関する手引
ISO14001：2015　環境マネジメントシステム

お問い合わせ先

株式会社ジャムコ　サステナビリティ推進室
〒 190-0011　東京都立川市高松町 1-100
TEL 042-503-9900

トップコミットメント

代表取締役社長　阿部俊之

ステークホルダーとの関係を大切に持続可能な社会をめざして

夢の実現にむけて挑戦しつづけます

創業以来、ジャムコは航空業界を基軸に事業を展開してきました。これは、私たちの夢が、革新しつづける航空産業技術の発展とともに実現されていくものと考えているからに他なりません。業界がむかう未来とともに夢を追い求めてきた私たちの業容も徐々に拡大し、活動の舞台もさらに大きく広がりはじめています。これからも航空宇宙業界における夢の実現にむけた私たちの挑戦はつづきます。

お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます

ジャムコグループ社員の喜びは、自信をもって提供した製品とサービスに対して、お客様にご満足いただくことです。グループの社員には、社員自身の仕事に対する喜びを、同僚、家族、友人と共有し、一企業人としてだけではなく、社会を構成するひとりの人間として成長してもらいたいと考えています。必要な教育と技能訓練を実施し、さまざまな新しい仕事へのチャレンジの機会を与え、そしてジャムコイズムを伝承し、進化させながら、社員の成長とともにジャムコも成長する、そのような、「誠実で、人を大事にする会社」として、社会に貢献する企業グループとして在りつづけたいと思います。

自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します

ジャムコは地球環境問題に代表される温室効果ガス排出削減への取り組みを含め、ESG および持続可能な社会を実現するための取り組み（ESG および SDGs への対応）を積極的に進めています。省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、また、使用する原材料の化学物質成分等の確認を行い、有害物質等地球環境への影響が懸念される物質を含むものについては代替品への転換を推進しています。地球環境問題への取り組みの重要性が高まるなか、これからもさらなる環境負荷の低減に努めていきます。

経営理念

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。
一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

ジャムコのサステナビリティ

ジャムコは経営理念の実現に向けてサステナビリティを推進し、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を大切に、豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

快適で持続可能な未来へ JAMCO Vision 2030 を策定

「技術と品質を翼に、快適で持続可能な未来へ」をスローガンに、2030 年におけるジャムコグループのあるべき姿、進むべき方向をまとめた JAMCO Vision 2030 を策定しました。

航空業界を基軸に培ってきた技術と品質を、先端技術とイノベーションにより進化させながら、さらなる事業領域の拡大を目指し、航空宇宙産業を通じた価値創造企業グループとして、快適で持続可能な社会へ貢献し続けてまいります。

ESG（環境・社会・ガバナンス）・SDGs（持続可能な開発目標）に関連した社会課題に対して、サステナビリティ活動とイノベーション活動を通じて解決に挑みます。2022 年度は、喫緊の課題である温暖化対策において、CO_2 排出の削減、植物由来のサステナブルな素材の研究などに取り組んでまいります。

サステナビリティ推進体制

ジャムコグループでは、「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。」との経営理念のもと、社業を通じて社会に貢献することを経営基本方針に掲げています。

2021 年 8 月の定時取締役会において、経営層による「サステナビリティ推進ボード（Sustainability Promotion Board：以下、SPB）」の設置を了承し活動を開始しました。SPB では、2050 年に向けたカーボンニュートラルをはじめとした環境課題への対応はもとより、ESG、SDGs を踏まえた中長期的な視点で、サステナビリティへの取り組みを推進しています。

2022 年 4 月 新体制スタート

SPB は、社長を議長にサステナビリティ推進、業務統括、経理財務をそれぞれ担当する執行役員で構成し、具体的施策の立案等を行うワーキング・グループを下部組織として配置しています。機能としては、当社の経営ビジョンや戦略に影響を及ぼすようなサステナビリティに関する重要な方針の策定や重要課題の抽出、具体的施策などについて、役員会および取締役会への報告や提言を行うとともに、CSR 推進委員会および地球環境委員会の活動の実効性等について監視を行っていきます。

サステナビリティ推進室

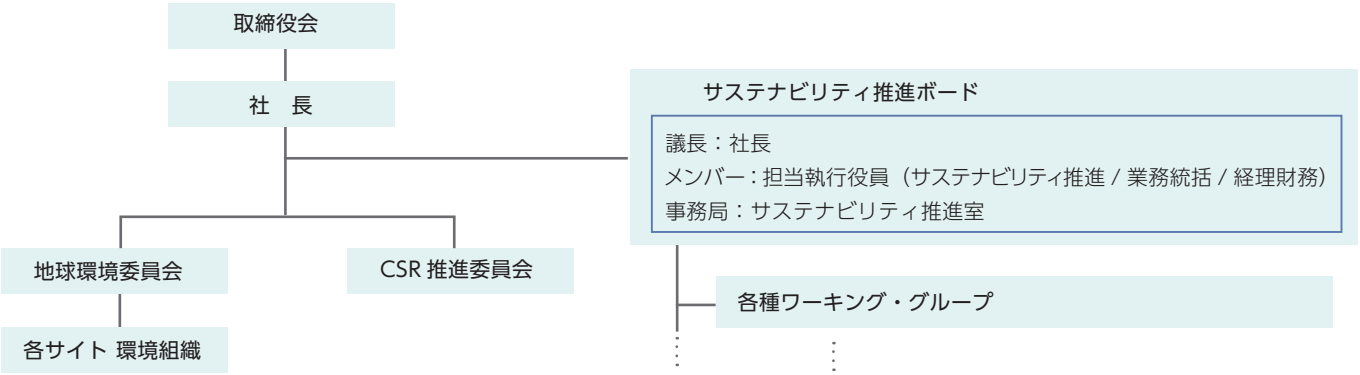
2022 年 4 月に本社組織としてサステナビリティ推進室を設置しました。サステナビリティ推進室は全社のサステナビリティの取り組みを統括するとともに、SPB 事務局ならびに CSR 推進委員会の事務局としてサステナビリティを推進します。

サステナビリティについての基本方針

ジャムコグループは、自然との共生をはかり、企業活動を通じて人々の幸せと豊かな社会づくりを追求し、世界の持続的な発展に貢献していきます。

- グローバル社会が直面する地球環境問題をはじめとした様々な課題に挑戦します。
- 地球温暖化の問題を喫緊の課題と認識し、あらゆる環境負荷低減施策に取組みます。
- 事業環境の変化を新たな成長の機会と捉え、より安全で安心な製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会づくりと企業価値の向上を目指します。

■ サステナビリティ推進ボード



ジャムコのサステナビリティ

SDGs への取り組み

SDGs への取り組みに当たって、その内容の周知・浸透のため、SDGs をテーマにした CSR 教育を実施しました。今後は、事業と SDGs の関連性の検討を進め、事業活動を通じた SDGs の実現に貢献していきます。

CSR の推進

CSR 活動は、CSR 推進委員会が中心となってグループを統括し、推進しています。CSR 推進委員会は、サステナビリティ推進担当執行役員を委員長とし、定期および臨時に開催しており、CSR 推進活動計画の策定とレビュー、CSR に関する教育訓練や情報の発信などを行っています。

人権方針

ジャムコグループは、経営理念の実現と持続的成長のために、人権を尊重する責任を果たします。

1．国際人権基準*に基づき、人権を尊重する取り組みを推進し、持続可能な社会づくりに貢献します。
2．国際人権基準に基づき、事業活動を行う国及び地域の法令を遵守します。
3．人権への負の影響を発生させる行為はしません。
4．人権への負の影響を発生させた、又は関与した場合には、速やかにその救済の手続をとります。
5．人権への負の影響を発見した場合の通報先として、社内及び社外のホットライン窓口を運用します。
6．人権への負の影響を発生させるリスクの回避及び低減に取組みます。
7．人権について、全役職員に対する啓発活動を推進します。
8．ビジネスパートナー等に対し、人権を尊重し、負の影響を発生させないように求めます。
9．事業活動に関連する人権問題について、ステークホルダーと適切に対話し、情報開示を行っていきます。

＊「国際人権基準」は、次の考え方などに代表される「ビジネスと人権に関する国際人権基準」を指す
・「世界人権宣言と国際人権規約」（国連）
・「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」（ILO/ 国際労働機関）
・「ビジネスと人権に関する指導原則」（国連）

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することを経営上の最も重要な方針としています。これを実践するため株主、経営者および従業員が連携しながら、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るなかで、経営の透明性確保および説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

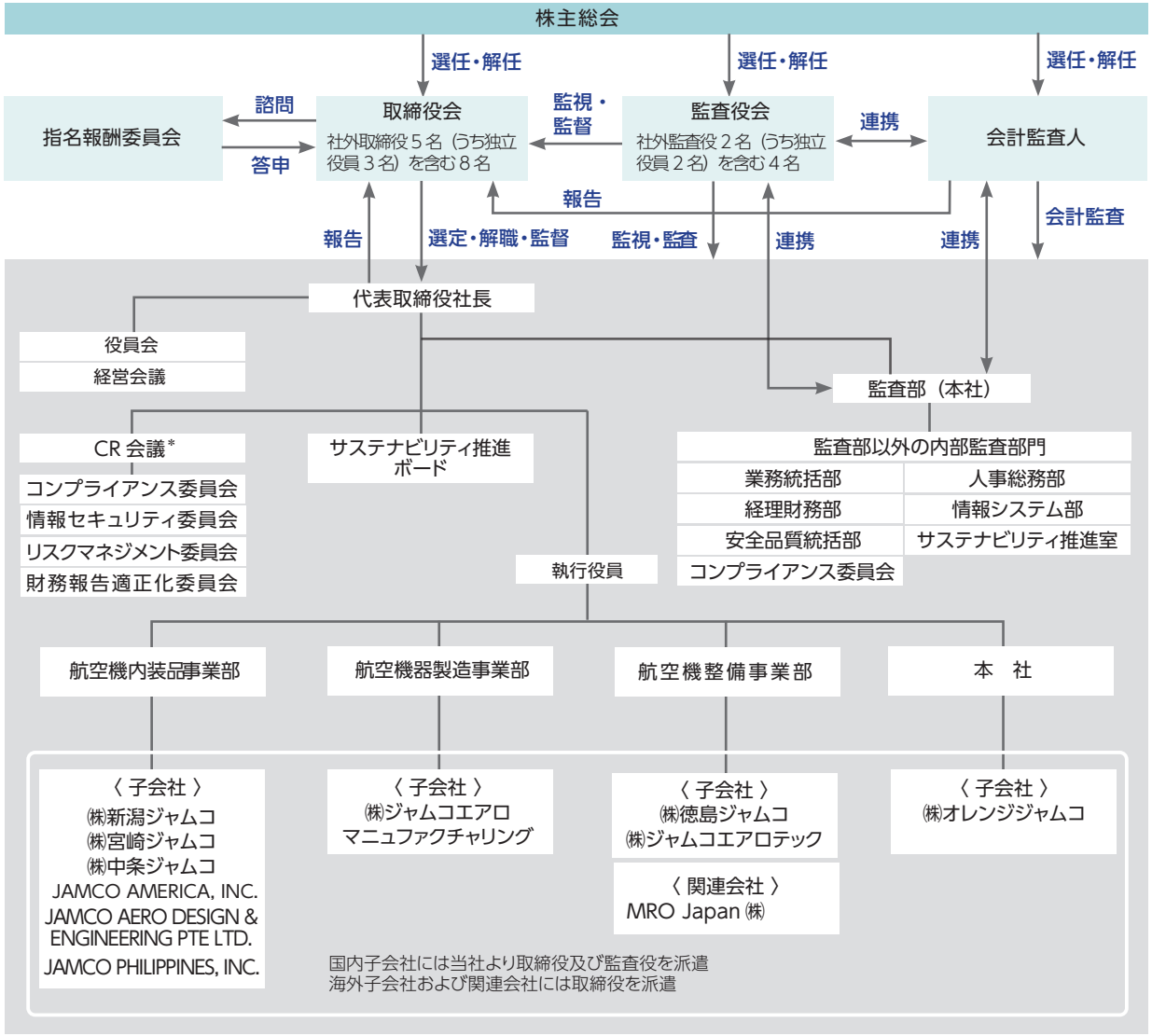
当社の取締役は 15 名以内とし、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行うことを定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

取締役の選任に当たっては、経営者として社内を把握して適切な意思決定と業務執行の監督ができる者、経営や航空業界に精通している社外取締役、企業経営や企業法務に関する知見等を備える独立社外取締役をバランスよく選任することが、より適切な意思決定と業務執行の監督のためには肝要と考えています。

| WEB | **コーポレート・ガバナンス ページ**
https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance.html

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance/governance/main/00/teaserItems2/0/linkList/0/link/tdzz.pdf

■ コーポレート・ガバナンス体制図



＊ CR 会議：(Compliance & Risk) 内部統制を統括する組織

コンプライアンス

ジャムコグループでは、コンプライアンス経営を推進するとともに、健全な経営管理機能の構築と業務の遂行を通じて、ステークホルダーからの期待と信頼に応えられるように努めています。また、役職員一人ひとりが法令の遵守はもとより倫理的側面も含めた社会的要請に確実に順応し、社会的良識をもって行動できるよう、「コンプライアンス規範」を定めています。

コンプライアンスの推進

全社のコンプライアンス統括責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス統括機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、人事総務部に事務局を置いて定期および臨時に開催し、各部門およびグループ会社の取り組み状況を踏まえ、必要に応じて指導を行うなど、コンプライアンスの推進を図っています。

また、社員一人ひとりがコンプライアンスの十分な知識と理解を深めるために、コンプライアンス研修を定期的に実施し、意識浸透を図っています。

2021 年度は、当社および国内関連会社の全役職員に対して品質への意識の向上を図る内容を含めた研修を実施したほか、新入社員へのエントリー教育や、関係する役職員への独占禁止法・下請法、反贈収賄、個人情報保護法に関する内容に特化したコンプライアンス研修を実施しました。

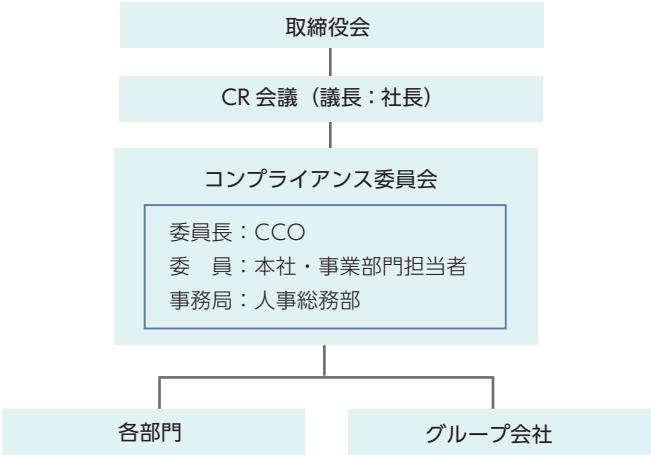
コンプライアンスホットライン

ジャムコグループでは、コンプライアンス上の問題を自律的かつ早期に是正することを目的として、コンプライアンスホットライン（通報・相談窓口）を設置、運用しています。相談窓口は社内・社外に設置しており、寄せられた通報・相談内容については、厳格な守秘義務を負った窓口従事者が、社内関係部署および外部コンサルタント、弁護士などと連携し、可能な限り誠実かつ迅速な対応に努めています。また、ハラスメントや人権その他のあらゆる相談に対応しています。具体的な運用方法を定めた社内規則には、通報者が不利益を被ることがないよう、通報者の保護を定めるとともに、定期的な研修その他の方法によって、通報・相談窓口の連絡先や正しい知識を周知徹底をすること等により、運用の高度化に取り組むことを定めています。なお、当該規則は、2022 年 6 月に施行された改正公益通報者保護法に応じる形で、大幅な拡充を図っています。

健全な商取引の推進

ジャムコグループは、コンプライアンス規範において、健全な商取引を推進する姿勢を明確にしています。また、全役職員に配布している「コンプライアンスハンドブック」には、法令の遵守、公務員への不正利益供与の禁止、取引先との過度な贈答接待の禁止など具体的な方針を示すとともに、誠実で公正な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保つよう徹底を図っています。

■ コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス規範

ジャムコグループは、企業としての社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていく企業であることを目指します。
ジャムコグループの役職員は、次の原則に基づき、関連する法律、国際ルール、社内規程類等を遵守すると共に高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

1. 安全と品質に十分配慮した製品及びサービスを開発、提供し、お客様とのよりよい信頼関係の構築に努めます。
2. 環境問題への配慮については、別途定めた基本理念、企業行動指針の精神を遵守し、自主的、積極的に取り組みます。
3. 個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。
4. 業務上知り得た内部情報に基づくインサイダー取引（不公正な株取引等）を行いません。
5. 誠実で公明な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保ちます。
6. 反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。
7. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習、文化を尊重し、国際社会との協調に努めます。

情報セキュリティへの取り組み

ジャムコグループは、航空産業を基軸に培ってきた技術と品質で、快適で持続可能な社会へ貢献し続けることを将来に向けての Vision として掲げており、情報セキュリティの確保はその実現への必須要件であることから、情報セキュリティ基本方針に基づき、情報セキュリティマネジメントシステムの確実な運用、監視及び継続的な改善に取り組んでいます。

具体的なセキュリティの強化策として、社外からの不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策、USB メモリなどのデバイス制御、スパムメール対策、標的型攻撃メール訓練の実施、定期的な情報セキュリティ内部監査などを実施しています。

また、個人情報の取扱いについても「個人情報保護方針」に基づいた管理を徹底しています。

情報セキュリティ基本方針

ジャムコグループは、航空産業を基軸に培ってきた技術と品質で、快適で持続可能な社会へ貢献し続けることを将来に向けての Vision として掲げており、情報セキュリティの確保はその実現への必須要件であることから、以下の方針に基づき、情報セキュリティマネジメントシステムの確実な運用、監視及び継続的な改善に取り組みます。

1. 統括責任者を任命し、グループ全体の情報セキュリティを確保するための管理体制を維持します。
2. 事業上及び法規制の要求事項並びに契約に基づく情報セキュリティ義務を確実に履行します。又、情報資産の基本的な取扱いや具体的な手順を社内規程に定め、情報の重要性に応じた合理的管理をサプライチェーンも含めて実施します。
3. リスクを評価する基準及び方法を定め、それに基づき明確になったリスクを回避・低減するため、又、回避・低減が難しい重大な障害又は災害によって事業活動が著しく影響を受けないよう適切な対応措置を策定し実行します。
4. 役職員が情報セキュリティの重要性や要件を十分認識し行動できるよう、定期的な教育や適時の啓発を行って、質が高く調和のとれた情報セキュリティ管理を維持、向上させます。
5. 情報セキュリティマネジメントシステムの有効性を継続的に確保するための監視・評価体制を確固とし、不具合事象や事故の再発防止、予防に努めると共に、適宜仕組みの改善を図ります。

個人情報保護方針

ジャムコグループは、個人情報 (特定個人情報を含む。) を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが社会的責務であるとの認識のもと以下の「個人情報保護方針」を策定し、グループとして個人情報保護の取り組みを実施いたします。

1. 個人のプライバシーを重んじ、個人情報に関する法令、その他の規範および社内規程を遵守のうえ、当社グループが保有する個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報の利用目的を当社グループの事業内とし、その目的達成のために必要な範囲内において、公正且つ適正な方法で個人情報の取得、利用および提供を行います。
3. 当社グループが保有する個人情報は、その利用目的の達成に必要な範囲内で、正確且つ最新の内容に保つよう適切に管理いたします。
4. 保有する個人情報について、本人から開示･訂正･利用停止等の求めや、苦情･問い合わせがあった場合には、適切に対応いたします。
5. 当社グループが保有する個人情報の取り扱いに当たっては、不正なアクセス、漏洩、誤用、滅失、毀損の防止およびその他の安全管理の措置を講じ、問題が発生した場合は、適切且つ速やかに対応いたします。
6. 当社グループの個人情報保護に関する取り組みに関して、定期的な監査を実施し、又、その他社会情勢等環境の変化に伴い継続的改善に努めます。

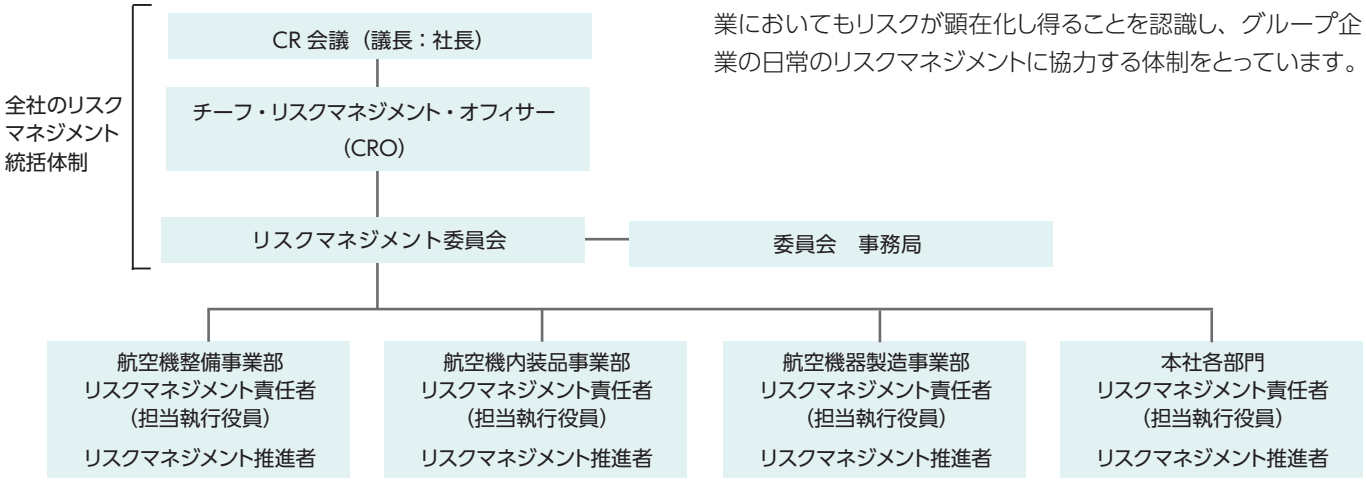
リスクマネジメント

ジャムコグループでは、損失の回避・低減に加え、企業価値の維持・向上を図るため、リスクマネジメント方針等に基づき、リスクマネジメントを推進しています。

リスク管理体制

全社のリスクマネジメント統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）を選任し、リスクマネジメント統括機関として CRO が委員長となる「リスクマネジメント委員会」を設置してリスクマネジメントを推進しています。

■ リスクマネジメント推進体制図



リスクマネジメントの取り組み

リスクマネジメントに関する社内規程として「リスクマネジメント規程」を設け、以下の事項を定めて運用しています。

①リスクマネジメント方針
②リスクマネジメント取り組み内容
③リスクマネジメント体制
④リスクの評価、対策の立案および実施
⑤研修
⑥活動の監視

ジャムコでは、災害リスク、社会リスク、政治リスク、経済リスク、戦略リスク、オペレーションリスク、ガバナンス・企業文化リスクに対処するため、およそ 160 項目のリスクを洗い出し、全社に影響を及ぼす主要リスクへの対応はリスクマネジメント委員会で、また、部門固有のリスクに対してはそれぞれの部署のリスクマネジメント責任者が評価、分析、対策立案、対策を継続的に管理しています。

また、グループ企業と直接的に関係する部門は、グループ企業においてもリスクが顕在化し得ることを認識し、グループ企業の日常のリスクマネジメントに協力する体制をとっています。

リスクマネジメント方針

ジャムコグループを取り巻く経営環境は大きく急速に変化しており、同時に対処すべきリスクの種類や性格、あるいはその影響の度合いも急激に変化しています。このような経営環境の変化に迅速且つ的確に対処できるリスクマネジメントの能力を備えていることが肝要であり、その対応の優劣は、企業の存続や企業価値の評価にも直結して来るものと認識しています。

ジャムコグループの企業活動においては、経営理念の徹底が最も重要であり、事業目標の達成を妨げる要因をリスクとして捉え、リスクマネジメントに取り組みます。

また、リスクマネジメントは「損失を未然に防ぎ又は最小限に止めることを目的とする」といった捉え方だけではなく、「企業価値を向上させるために積極的に利用していく経営上の戦略的ツール」であるとも認識しています。

基本目的

企業活動に重大な影響を及ぼす内外のさまざまなリスクを適切に把握し、評価して最適な対応策を講じ、企業として安定した継続的な発展を目指します。

1. 役職員の安全確保に努めます。
2. 経営資源の損失を防ぎ事業の継続を図ります。
3. 事前の対応により企業価値の向上を図ります。
4. ステークホルダーの誇り得る存在となります。

行動指針

1. 経営トップ以下、組織内の全ての者が、日常の企業活動の中にはリスクが存在するものと常に認識し、その対応に努めます。
2. グループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、最適な運営に努めます。
3. リスクが顕在化した場合には、責任ある行動で早期の改善・回復に努めます。
4. リスクマネジメントの有効性については、内部監査等を通して確認を行い、改善を図りながらリスク対応能力の向上に努めます。

災害発生時の事業継続計画（BCP）

大規模な自然災害や事故の発生時においても、経営資源への影響を最小限に抑え、事業が継続できる体制を構築することは、社会的責任を負う企業の責務でもあります。

当社では、事業継続計画（BCP）を策定し、災害対応体制の構築ならびに安全点検・各種訓練の実施など、さまざまな取り組みを行っています。

2021 年度は、大地震発生直後の初動対応から BCP 発動判断までの対応力の強化と課題を見つけ出し、有事に備えることを目的として、2022 年 2 月に実施しました。関東地方を震源とする震度 6 強の地震が発生したと想定した訓練では、立川（本社）に災害対策本部を設置し、立川、調布、四谷、成田、仙台の 5 拠点に立ち上げられた現地対策本部と連携しながら、安否確認システムの稼働や、停電や回線の断絶による通信遮断を想定した衛星電話を用いた情報伝達訓練を実施しました。

BCP 防災訓練の様子

事業継続の基本方針

ジャムコは、大規模災害等が発生した場合において、お客様と従業員・家族の安全を第一に、製品・サービスをできるだけ速やかに提供するために、以下を基本方針として事業継続計画（BCP）の策定と事業継続マネジメント（BCM）の構築に取り組みます。

1. お客様、従業員とその家族の人命と安全の確保を優先します。
2. 航空機の製造及び安全運航に資する製品・サービスを優先的に供給・提供するための体制を整えます。
3. 地域と協調した災害対応を実施します。
4. 企業活動の早期復旧を目指します。

2021 年度 CSR 活動実績と 2022 年度の活動目標

ISO26000 中核主題	2021 年度 CSR 活動目標	2021 年度 CSR 活動実績	2022 年度 CSR 活動目標
組織統治 / 社会的責任の認識と組織全体への統合	全社・グループ企業に対し次の活動に取り組む ・CSR/SDGs の周知・浸透の継続実施 ・SDGs の活動推進 ・情報セキュリティへの意識レベル向上のための教育の継続実施 ・情報セキュリティにおける内部監査の実施 ・テレワークにおける情報セキュリティ強化 委託先に対しての取り組み・活動 ・委託先への CSR 周知・浸透の継続実施	・SDGs の取り組み方について、独自の内容も盛り込み、簡単でわかりやすい資料を作成し、全役職員へ教育を実施（受講率 100%） ・事業内容の違いを考慮し、事業部ごとに SDGs の取り組み方を説明 事前に CSR/SDGs の教育を実施したことにより、理解度は高く取り組みが進んだ ・情報セキュリティに関わる研修（役職員、内部監査員）を実施（受講率 100%） ・情報セキュリティに関する周知（役職員に対しメールを配信） ・2021 年度計画 42 部署（拠点）に対して、41 部署（拠点）の情報セキュリティ内部監査を実施 ・テレワークにおける注意点についてメールマガジンを発行し、役職員に対しメールを配信 ・委託先に対し、さらなる推進を目的にアンケート方法を変更 ・委託先よりアンケートの分析結果を踏まえ、取り組みの改善とさらなる推進を依頼	全社・グループ企業に対し次の活動に取り組む ・CSR/SDGs の周知・浸透の継続実施 ・SDGs 実施に向けての取り組み ・情報セキュリティへの意識レベル向上のための教育の継続実施 ・情報セキュリティにおける内部監査の実施 委託先に対しての取り組み・活動 ・委託先への CSR 周知および浸透状況確認の継続実施 ・委託先への SDGs 活動状況の確認の実施
人権	・人権に関する教育の継続的実施 （国内グループ企業含む）	・人権に関する研修（役職員、国内グループ企業を含む）を実施（受講率 100%）	・社内・グループの人権リスクを網羅的、体系的に把握・分析するため、人権デューデリジェンスの実施に関する検討を開始
労働慣行	ワークライフバランスのさらなる推進 ・年次有給休暇の取得促進 年休取得 7 日以上（管理職を含む全従業員） ・在宅勤務制度の利用促進 申請者の業務内容等に合わせ在宅勤務を推進 ・時間外労働時間の削減 定時退社促進（定時退社日の設定） 労使による時間外労働時間削減協議会の継続 計画に基づく時間外労働時間管理の徹底	・新勤怠システムの導入により、管理職および本人が年休取得状況の確認が容易になり、アラート機能を設定したことで、管理職を含めた全従業員が年間 8 日以上（法令要件：5 日以上）を取得（ジャムコ労働組合とは年度当初に年間 8 日以上にて協定締結） ・「育児や介護」と「仕事」を両立できる環境の整備、「傷病により出勤が困難な場合に治療しながら仕事を続けられる」ことを目的に、2022 年度 4 月 1 日付で在宅勤務制度を改定し、「育児」に加え「介護」および「自身の私傷病」を対象範囲に追加 ・時間外労働時間の削減 ①定時退社促進 (定時退社日の設定) 事業部や部門ごとに繁忙時期などが異なるため、一斉に定時退社日を設けることができなかった 時間外労働時間削減協議会は、コロナ禍においても業務量自体は減少せず残業時間が増加した事業部もあったため、一人当たりの月間平均残業時間は 2020 年度比で 4.2 時間増加 ②労使による時間外労働時間削減協議会の継続 労使間の時間外労働時間削減協議会において、残業時間管理の確認に加え、事業部の実態に即して業務量および作業内容を確認し、時間外労働時間削減に向けた協議を開催	ワークライフバランスのさらなる推進 ・年次有給休暇の取得促進 年休取得 8 日以上 (管理職を含めた全従業員) ※他社出向者は、出向先に準じるため対象外 ・在宅勤務制度の利用促進 申請者の業務内容等に合わせ在宅勤務を推進 ・時間外労働時間の削減 労使による時間外労働時間削減協議会の継続 計画に基づく時間外労働時間管理の徹底

2021 年度 CSR 活動実績と 2022 年度の活動目標

<table>
<tr><th>ISO26000
中核主題</th><th>2021 年度 CSR 活動目標</th><th>2021 年度 CSR 活動実績</th><th>2022 年度 CSR 活動目標</th></tr>
<tr><td>労働慣行</td><td>・女性従業員の採用促進
係長の役職に占める女性割合 10%以上を維持</td><td>③計画に基づく時間外労働時間管理の徹底
新勤怠システムの導入に伴い、個人および部門における時間外労働時間の実績をグラフ化して見える化するとともに、上限時間に迫ると本人および上司にアラートを表示するよう対策を強化し、時間外労働時間管理の徹底を図った
・女性従業員の採用促進
①係長の役職に占める女性割合 10%以上を維持
2022 年 3 月 31 日時点での係長の役職に占める女性割合は 10.5%（前年同時期 10.3%）と目標を達成
②その他
2023 年度の新卒採用活動において、2021 年度中に Web 配信の会社説明会、リモート参加の学内セミナー、インターンシップに女性従業員が参画し、女性従業員の採用を促進
社外の女性マネージャー育成研修を次長・係長の各 1 名が受講</td><td>・女性活躍推進
女性の役職者 (主任以上) の割合 8%以上</td></tr>
<tr><td></td><td>・次世代認定マーク（くるみん）取得
2021～22 年度に「くるみん」の認定取得に向けた取り組みを実施し、2023 年度の申請を目指す</td><td>・「くるみん」認定基準の項目に対する実績
<table>
<tr><th>項　目</th><th>認定基準</th><th>実　績</th></tr>
<tr><td>育児休業等を取得した男性労働者の割合</td><td>7%以上</td><td>45.9%（達成）</td></tr>
<tr><td>育児休業等の取得および育児目的休暇制度を利用した男性労働者数の割合</td><td>15%以上</td><td>100%（達成）</td></tr>
<tr><td>かつ育児休業等取得の男性労働者数</td><td>1 人以上</td><td>17 人</td></tr>
<tr><td>フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均時間</td><td>各月 45 時間未満</td><td>各月 45 時間未満（達成）</td></tr>
<tr><td>月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者数</td><td>0 人</td><td>0 人（達成）</td></tr>
<tr><td>一般事業主行動計画の目標値の達成状況
①年次有給休暇取得日数
②女性の役職者（主任以上）の割合
③サテライトオフィスの設置</td><td>年間 8 日以上
8%以上
あり</td><td>全従業員 8 日以上取得（達成）
8.9%（達成）
なし（※ 2022 年度末までに設置予定）</td></tr>
</table>
前回申請時に未達成の「行動計画の労働者への周知」については、2021 年 6 月にイントラネット上に公開し周知を図った</td><td>・次世代認定マーク（くるみん）取得
2021～22 年度に「くるみん」の認定取得に向けた取り組みを実施し、2023 年度の申請を目指す</td></tr>
<tr><td></td><td>・労働災害の撲滅</td><td>・2021 年度の業務災害は 6 件（2020 年度と同数）
・本社「中央安全衛生委員会」事務局（人事総務部）が各拠点から集約したヒヤリハット情報（5 件）を紹介したほか、安全品質統括部から受報した物損事故、取引先企業で発生した死亡事故の事例を紹介するなど安全意識の向上を図り、災害発生の防止を強化</td><td>・労働災害の撲滅</td></tr>
</table>

2021 年度 CSR 活動実績と 2022 年度の活動目標

ISO26000 中核主題	2021 年度 CSR 活動目標	2021 年度 CSR 活動実績	2022 年度 CSR 活動目標
環境	・エネルギー使用量の 2020 年度比 1％以上の削減 ・水使用量の削減 ・廃棄物総排出量の削減	・不使用時の設備の電源オフ、エアコンの温度設定などの省エネルギー活動を実施 2021 年度の事業所全体のエネルギー使用量は 1,974.4k ℓ（対前年度比 8.6％減少） ・節水などの省資源活動を実施 2021 年度の事業所全体の水使用量は 35,913㎥（対前年度比 15.7% 増加） ・廃棄物分別の徹底、リサイクルの推進など廃棄物の排出削減活動を実施 2021 年度の事業所全体の廃棄物総排出量は 440.1t（対前年度比 1.1% 減少）	・エネルギー使用量の 2021 年度比 1％以上の削減 ・水使用量の削減 ・廃棄物総排出量の削減
公正な事業慣行	・コンプライアンス規範の浸透 ・グループ コンプライアンスの強化	・コンプライアンスに関する研修（役職員、国内グループ企業を含む）を実施（受講率 100%） ・グループコンプライアンスの強化に向けて、下記の施策を実施 ① 海外のグループ会社のコンプライアンスホットラインの現状を調査 ② 改正個人情報保護法に対応し、全グループ会社における個人情報の取扱いの現状を調査 同法対応として必要なグループ各社との間でデータ移転契約の締結を完了 ③ その他、グループ各社からのコンプライアンス相談に対し、迅速かつ適切な対応を実施するなど、グループコンプライアンスの強化を推進	・コンプライアンス研修の全役職員受講によるコンプライアンス規範の周知・徹底 ・コンプライアンスホットライン制度のグループ内での拡充 ・グループ全体に関連する重要な法令改正の周知・徹底
消費者課題	・品質保証体制の改善 / 安全な製品・サービスの提供 ・製品の品質・安全に影響する不具合の把握、分析および再発防止	・製品品質の維持向上および航空安全への貢献への取り組みを継続実施 ①グループ企業全体が参画して、安全・品質情報の相互確認およびリスクの早期把握を目的とした安全・品質に係る会議の励行ならびに安全文化の醸成に向けた活動を推進 ②品質事案の未然防止と再発防止に向け、外部有識者を講師として安全およびコンプライアンス意識の向上を目的とした教育および安全講話を開催 講話後にグループディスカッションを実施し、組織全体で安全文化の醸成および品質意識の向上を図る活動を継続 ・製造（内装品、シート、機器）および整備において出荷後に発見された不具合等について、適時措置を検討し、再発防止を講じると同時に、傾向分析により強化箇所の把握を推進 ・品質や安全に影響する不適合等の情報を組織全体で迅速に共有する仕組みを改善し、的確な原因調査および速やかな是正処置を実施 ・原因調査や是正処置の実施に必要な教育・訓練を充実させて実施し、スキルの向上を図った	・安全管理体制および品質保証体制の基盤構築および継続的な改善
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・全社・グループ企業における地域社会貢献活動の推進	・賞味期限の近い非常食、保存飲料水を社会福祉法人 立川市福祉協議会を経由し、子ども食堂等へ寄付（2021 年 6 月・10 月） ・社会福祉法人立川市福祉協議会主催のフードドライブに参加し、役職員の家庭にある食料を集めて寄付（2022 年 3 月） ・東京都環境公社、NPO 法人自然環境アカデミーに協力し、里山保全活動を実施（2022 年 3 月）	・全社・グループ企業における地域社会貢献活動の推進

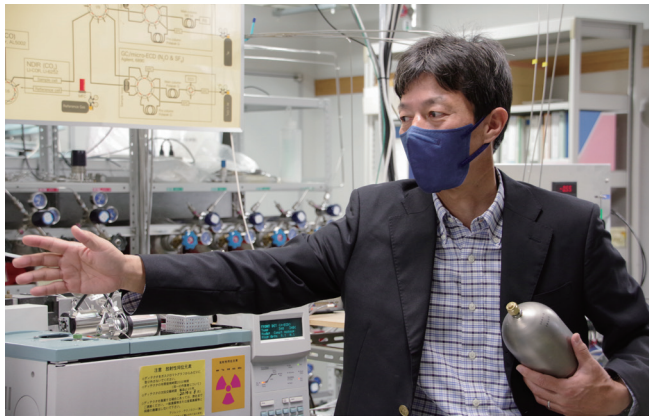
特集　航空機による大気観測 CONTRAIL プロジェクト

CO_2 排出・吸収のメカニズムを上空の大気から解明へ

気候変動による大規模自然災害が世界中で多発するなか、上空における温室効果ガスの観測データを世界中の研究機関に提供し続ける CONTRAIL プロジェクト。2005 年のプロジェクト開始以来、プロジェクトを推進する国立環境研究所地球環境研究センターの町田室長にお話をうかがいました。

インタビュー

国立研究開発法人 環境研究所
地球環境研究センター
大気・海洋モニタリング推進室
室長　町田 敏暢 氏



—脱炭素化社会の実現へ向けて、各国で CO_2 排出量削減目標が掲げられています。CONTRAIL プロジェクトはこれら目標達成にどう役立っているのでしょうか？

CO_2 の削減には、まず現状の CO_2 濃度を正確に把握したうえで、科学的に放出量や吸収量を算出していくことが欠かせません。このため世界中で CO_2 の濃度が観測されていますが、そのほとんどは地上で行われています。しかし空気は 3 次元に広がっていますので、上空がどうなっているのか、それが地球全体でどう輸送されているのかを調べる必要があります。それを大幅に進展させたのが CONTRAIL プロジェクトです。以前は、空のデータを得るために飛行機をチャーターして CO_2 濃度を測定していたわけです。その後、気象研究所が日本航空さんの協力を得て、ボーイング 747 に自動大気サンプリング装置（ASE）を搭載して、日本―オーストラリア便で月 2 回、大気を観測していました。その 747 が退役を迎え、新しい装置を開発しようという時に、飛行中に CO_2 濃度を測定できるようにしようということで、ジャムコさんにご協力をいただいて、2003 年に CME（CO_2 濃度連続測定装置）の開発が始まりました。本プロジェクトによって、世界の上空の CO_2 濃度の観測データ量を飛躍的に増やすことができました。

—地上観測だけでは正確なことはわからないわけですね

CME は連続測定装置という名のとおり離陸から着陸までの上昇、巡航、降下中の異なる高度で CO_2 濃度を測ることができます。つまり鉛直分布を調べることができるわけです。この鉛直分布が非常に重要なのですが、さらにプロジェクトによって高頻度測定が可能になったことで、上空の CO_2 濃度の季節変化が詳細に明らかになりました。鉛直分布により、その時期、その地点で地表面が CO_2 を吸収しているのか放出しているのかがわかるのです。植物は光合成で CO_2 を吸収する一方、呼吸で CO_2 を放出するのですが、成田上空 10km までの CO_2 濃度の鉛直分布の 1 年間の変化の様子をみると、光合成が活発になる 6 月から 9 月では、上空の CO_2 濃度も低くなり、地表面が CO_2 を吸収していることがわかります（図参照）。

また、地上で観測ができていない、あるいは観測データが少ない地域をカバーできるようになったことも成果の一つです。2015 年のインドネシアの CO_2 濃度を収集したデータをもとに解析したところ、森林火災のあった乾期の 9 月、10 月に排出された CO_2 の量は、日本が 1 年間に化石発電で排出する CO_2 量に匹敵することがわかりました。これまでも大規模な森林火災による大量の CO_2 放出が問題視されてきましたが、具体的な数値がもたらすインパクトは非常に大きく、森林火災の防止が地球環境の保護にとっていかに重要かがデータで証明されたわけです。

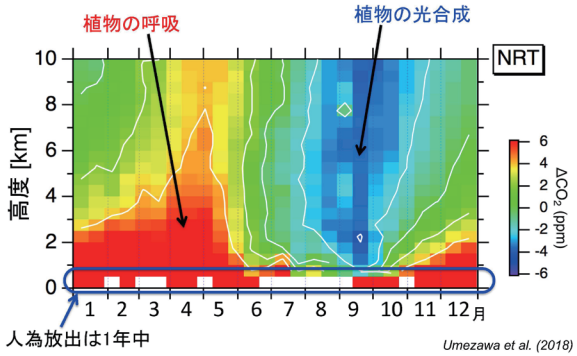


図 CO_2 濃度の鉛直分布の季節変化（成田上空）

特集　航空機による大気観測 CONTRAIL プロジェクト

―データのインパクトは大きく、説得力がありますね

これまで私たち研究者は自然のメカニズムの探究に重点を置いきたのですが、人間が排出する CO_2 の削減に貢献する研究が求められるようになっています。各国の CO_2 排出量は計器等で実測したものではなく、経済統計で用いられる活動量に排出係数を乗じて推計値を算出しています。しかし、今後はこの推計値の客観的な評価が重要になってきます。統計データにしても、国ごとに信頼度が異なるのが現状です。これに対して、科学的な観測データは嘘をつきませんので、本プロジェクトの膨大な観測データはそのようなところでも役に立っていくことが期待されます。

空港のそばには大都市があるため、航空機を利用する本プロジェクトでは都市域周辺の CO_2 濃度を測定できます。大都市上空の CO_2 観測データを解析すると、都市の CO_2 排出量と比例関係にあることがわかりました。継続的にモニタリングすれば、その国が 2030 年までに CO_2 排出を実際に削減したのかを検証できるわけです。科学の目で排出量を監視でき、カーボンニュートラルの実現に貢献する可能性が示されました。

―科学データを持っていることは強みになりますね

このデータは日本が世界の CO_2 削減へ貢献していくために非常に重要で、たとえば他国と協議する場合でもデータを示すことで議論が深まりますね。日本のためにも世界のためにも重要なデータを、本プロジェクトは提供していると思っています。

また、観測データは、DOI（デジタルオブジェクト識別子）という国際的な識別番号を付与し、CME は 2018 年から、ASE は 2019 年から全世界に向けて一般公開されています。これにより観測データを活用した研究はさらに広まっており、国際学術誌へ掲載された査読付き論文数は 60 を超えています。

―コロナ禍で観測には苦労されたのではないでしょうか？

コロナ禍の影響については、活動自粛などにより CO_2 排出量は減少したと思われているようですが、実はそれほど減っていません。都市をロックダウンすれば減りますが、ロックダウンの影響は限定的で、解除されたらすぐに戻っています。

観測という点ではやはり影響は大きくて、一時期は国際便が 9 割減となり大変でした。この 2 年をとおしてみれば、CME 搭載のボーイング 777-300 の便数はそれほど減らなかったのですが、ASE 搭載の 777-200 は国際便が少なくなったため、毎月フライト予定をもらって、最も効率よく観測できるよう計画を立ててジャムコさんに整備を日本航空さんに搭載をお願いしていました。

この 2 年間は、データ収集では苦労してきたのですが、ジャムコさんや日本航空さんが親身になってご協力していただいたおかげで、なんとか計画していた観測回数を減らさずにすみました。昨年、5 年分の研究成果を報告書にまとめて環境省に提出したのですが、審査員の皆さんからも高い評価をいただきました。

―当社への要望、または期待することをお聞かせください

ジャムコさんには 2 つの仕事をお願いしていて、一つは日々の整備で、もう一つは 787 へ搭載する装置の開発です。整備は地味ですが、実は非常にレベルの高いことをこなしてもらっています。観測を中断させないために、故障や不具合のあるところを見極めて、すぐに修理して観測に回すのは簡単なことではありません。開発は本当にチャレンジングなことで、厳しい安全基準に適合させながら、新しい機能を付加していく、また開発ロードマップの締切に間に合わせる必要もありますから、かなり無理をお願いしており、感謝しています。

2019 年に本プロジェクトは、日本オープンイノベーション大賞の環境大臣賞を受賞したのですが、その表彰イベントに参加していた他の受賞団体の方から声をかけられました。「JAL やジャムコが CO_2 削減に役立つ研究に貢献しているとは知らなかった。投資の世界では ESG 投資が盛んになっているので、今日は投資先として注目すべき活動を知ることができて良かった」ということでした。CSR や SDGs への理解が深まり、そういう企業を応援しようという投資家が増えていますし、このような環境問題に真剣に取り組む企業が生き残り、持続的成長を遂げていくことができると、彼らは考えているということですね。ですから、ジャムコさんにはこれからも変わらず本プロジェクトを積極的に支えていただきたいと願っています。

ジャムコさんとは、何度もぶつかりながらも、その都度とことん議論する中で突破口を見い出して、ここまでやってきた、苦労をともにしてきたパートナーです。いまは 787 へ搭載する装置の開発が山場を迎えていますが、今回もジャムコさんとともに、必ず乗り越えていきます。開発に携わっていない皆さんにも応援してほしいし、この活動を支えていることを誇りをもっていただけたらと思います。

CONTRAIL プロジェクトとは

地球温暖化をもたらす温室効果ガス変動のメカニズムを解明するため、産学官が連携する大気観測プロジェクト CONTRAIL*。当社は、2003 年よりプロジェクトに加わり、自動大気サンプリング装置（ASE）と CO_2 濃度連続測定装置（CME）の 2 つの装置を開発し、航空機に搭載するために必要な国土交通省航空局や FAA（米国連邦航空局）の STC（追加型式設計承認）を取得してきました。STC の取得により、これらの観測装置は日本航空株式会社が運航する 777-200ER や 777-300ER に搭載され、地球規模で大気の観測データを採取しています。その解析結果は地球温暖化に関する研究の貴重なデータとして国立研究開発法人国立環境研究所から世界中に配信され、活用されています。

*CONTRAIL：Comprehensive Observation Network For TRace gases by AIrLiner の略で、この名称は 2007 年より使用しています。

お客様とともに

ジャムコは、安全と品質への配慮を第一に、お客様にご満足いただける製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献しています。

安全と品質のさらなる体制強化

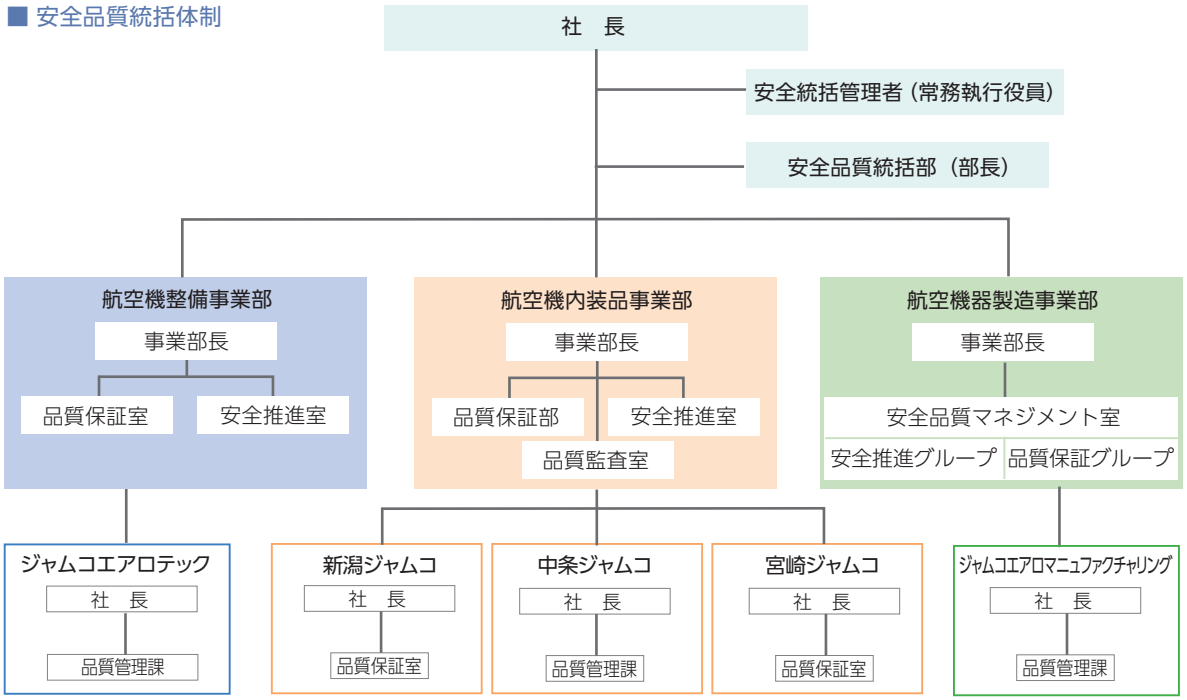
安全品質統括部を新設

ジャムコは、航空機およびその装備品等の製造、整備等を通じて、お客様の安全運航に貢献しています。安全品質統括部の役割は、ジャムコグループの安全･品質マネジメントシステム（管理体制）を統括し、盤石な体制を構築し、横断的に安全と品質の向上に取り組み、PDCA を確実に回すことです。これらの活動を通じて、製品およびサービスの品質向上、お客様からの信頼を向上するよう努めるため、安全推進統括部と品質企画部を統合し、安全品質統括部の活動をスタートしています。

加えて、本社には安全統括管理者（常務執行役員）を置き、安全品質統括部とともに、ジャムコグループ内で実施される安全推進活動および品質向上活動に関する情報の収集と水平展開、さらには各活動に対する助言や改善の提案を行っていくこととしています。安全統括管理者から社長へは、毎月、活動状況の報告をし、航空安全の維持･改善に関して迅速な経営判断が行える体制となっています。

2022 年度は、グループ会社を含めた安全および品質保証体制の統合を進め、各社と連携しながら、グループ全体で安全･品質マネジメントシステムの体制強化に取り組んでいくこととしています。

■ 安全品質統括体制



職場アドバイザーのさらなる躍進

多くの安全情報を収集して、事前に対策を講ずることにより、不具合の発生を未然に防ぎ､安全管理体制の強化および品質向上を図るため、各事業部の安全推進部門の職場アドバイザーの補強をしています。

職場アドバイザーは現場の声を吸い上げ、従業員の相談に乗るなど風通しの良い環境をつくるとともに、安全情報の収集も行っています。

このほか、電子化「意見箱」の設置や、社長をはじめ執行役員以上の経営陣と少人数の社員による意見交換会「ダイレクト･トーク」を通じて収集した現場の意見等を、安全推進・改善に活かす活動を行っています。

製品品質への取り組み

当社では、経営基本方針に「飛行安全の確保と品質の向上を図る」を掲げ、安全で高品質な製品・サービスを社会に提供していくことを、経営の最も重要な基盤ととらえています。この考えに基づき、研究開発、設計、製造、整備、修理等、製品のすべてのライフサイクルにおいて、法令、基準、規格等に則り、常に適切な品質管理を行い、「安全・品質第一。コンプライアンスの徹底。」「自らの責任を全うする。業務の確実な遂行と、その確認を行い、次工程へわたす。」を行動指針とし、安全を確保することを第一としています。

品質保証体制・検査体制の強化

品質管理を徹底するため、製造部門と品質保証部門、品質監査部門および検査部門の連携を強化し、品質マネジメントシステムのさらなる追求を推進しています。

品質マネジメントシステム（QMS）の構築

「ジャムコグループは、航空産業に携わるものとしての誇りと責任を自覚し、お客様が安心できる製品及びサービスを提供し続けます。」を新たな品質方針として刷新し、これを基盤として各部門の品質方針に展開することにより、お客様にご満足いただける高品質な製品とサービスの提供を積極的に推進しています。

また、当社の事業は航空宇宙産業特有の高度な品質保証体制が求められており、日本および海外航空局の認定、ならびにJIS Q 9100の認証を取得して、それぞれの事業内容にふさわしい品質保証体制を構築しています。

以上を踏まえ、安全品質統括部の2022年度CSR活動目標は、「安全管理体制及び品質保証体制の基盤構築及び継続的な改善」を掲げ活動していきます。

認証取得事業場（2022年4月1日現在）

■ 認定取得　国土交通省航空局認定事業場

組織名	能　力	認証番号	備　考
航空機整備事業部	航空機の整備及び整備後の検査の能力 航空機の整備又は改造の能力 装備品の修理又は改造の能力	第004号	
航空機内装品事業部	装備品の製造及び完成後の検査の能力	第094号	

■ EASA（欧州航空安全庁）認定組織

組織名	承認範囲	認証番号	備　考
航空機整備事業部	装備品（エンジン、APU以外）の修理、改造、オーバーホール及び検査	EASA.145.0560	
航空機内装品事業部	航空機内装品に関するマイナー設計変更及びマイナー修理設計の承認	EASA.21J.170	
	航空機内装品の製造及び検査 航空機乗客用座席の製造及び検査	EASA.21G.0004	

■ CAAS（シンガポール民間航空庁）認定組織

組織名	承認範囲	認証番号	備　考
航空機内装品事業部	ギャレー、コンソール及びラバトリーの製造	AWI/POA/019	
株式会社新潟ジャムコ	ギャレー及びラバトリーの製造		サテライト

お客様とともに

■ JIS Q 9100:2016 (キャンパス認証)

組織名	認証範囲	認証番号	サイト名・所在地
航空機整備事業部	航空機の整備及び改造、並びに航空機改造の設計・開発 航空機装備品の修理及び改造 航空機支援器材の設計・開発、製造及び保守 航空機装備品の設計・開発及び製造	BSKA0208	本部及び機体整備工場 （宮城県岩沼市下野郷字新拓 70［中央事務所］） 成田地区［部品整備工場］（千葉県成田市新泉 26） 三鷹地区［部品整備工場］（東京都三鷹市大沢 6-11-25） 四谷地区［営業］（東京都新宿区四谷 4-1）
航空機器製造事業部	航空宇宙用機器、航空宇宙用部品、地上支援機材並びに複合材製品の設計・開発、製造及びサービス提供（保守点検、修理など）	BSKA0050	調布地区（東京都三鷹市大沢 6-11-25［中央事務所］） 愛島地区（宮城県名取市愛島台 7-101-36 ［地上支援機材を除いた認証範囲に関わる製造及びサービス提供（保守点検、修理など）］） 株式会社ジャムコ エアロマニュファクチャリング （宮城県名取市愛島台 7-101-36［共同事業所］）
航空機内装品事業部	航空機内装品の設計・開発、製造及びサービス提供（修理）	BSKA0123	航空機内装品事業部［内装品製造］ （東京都立川市高松町 1-100［中央事務所］） 調布試験場（東京都三鷹市大沢 6-11-25） 中条倉庫（新潟県胎内市清水 9-125） 株式会社新潟ジャムコ (新潟県村上市坪根字上坪根 341-1［共同事業所（ハニカムコア工場含む）］） 株式会社新潟ジャムコ　第二工場 （新潟県村上市佐々木字上野 945-3［共同事業所］） 株式会社新潟ジャムコ　第三工場 （新潟県胎内市清水 9-113［共同事業所］） 株式会社宮崎ジャムコ　本社 / 第二工場 （宮崎県宮崎市田野町甲 8136-7［共同事業所］） 株式会社宮崎ジャムコ　外部倉庫（島之内倉庫） （宮崎県宮崎市大字島之内 10475-4［共同事業所］）

■ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001:2013 / JIS Q 27001:2014）

組織名	認証範囲	認証番号	サイト名・所在地
本社	本社管理・営業業務	IS 511981	本社（東京都立川市高松町 1-100）
航空機整備事業部	本社管理		三鷹サイト（東京都三鷹市大沢 6-11-25）
	航空機、航空機用装備品の整備・修理・改造 航空機の改造設計、改造 航空機支援器材の設計・開発、製造		仙台サイト（宮城県岩沼市下野郷字新拓 70（仙台空港内））
	航空機用装備品及び客室装備品の整備・修理・改造		成田サイト（千葉県成田市新泉 26（野毛平工業団地））
	航空機用装備品及び客室装備品の整備・修理・改造		東松山サイト（埼玉県東松山市新郷 75-1）
	航空機の改造設計 航空機支援器材の設計・開発、営業業務		四谷サイト（東京都新宿区四谷 4-1 細井ビル 4 階）

社員とともに

当社は、「誠実で、社員を大事にする会社」であり続けるために、ジャムコグループを支える社員の成長を支え、いきいきと働くことができる職場環境づくりを推進しています。

人財育成への取り組み

当社では、社員一人ひとりが仕事への誇りと高い技術力を持って日々業務に取り組み、お客様に、より高い品質の製品・サービスを提供していくために人財育成に積極的に取り組んでいます。

人財育成制度として、新入社員教育、バンド（職群）別教育、選抜式教育、専門的な知識・技術・技能を習得するために職務上必要となる専門スキル教育など、社員のキャリアや職域に応じた学びの場を提供しています。

また、海外・国内語学研修制度、資格取得報奨金支給制度などの自己啓発支援体制も整え、社員の成長を多面的に支援しています。

■ ジャムコの社員構成と人事関連データ

社員数　[2022 年 3 月 31 日現在]

	グループ連結	ジャムコ単体
正 社 員	2,560	1,150
臨時社員	115	66
総　　数	2,675	1,216

人事関連データ（ジャムコ単体）　[2021 年度]

平均年齢	43.3 歳	平均年間給与	5,589 千円
平均勤続年数	17.6 年	新卒採用者数	17 名

■ ジャムコの教育訓練制度

教育訓練種別	教育訓練コース
バンド（職群）別教育	エントリー教育 ブラッシュアップ教育
選抜式教育	幹部候補育成教育
全社共通教育	CSR 品質保証 リスクマネジメント 安全保障輸出管理 コンプライアンス 情報セキュリティ 労務管理 安全衛生 メンタルヘルス ライフプラン 環境 語学 自己啓発 その他
専門スキル教育	本社・事業部別専門スキル

人権の尊重

ジャムコグループは、コンプライアンス規範に定めた「個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。」を指針とし、人権尊重の基本姿勢を定めています。

定期的な社内研修を実施し、役職員の人権意識は年々向上しています。グローバルに事業を展開する企業としての責任を積極的に果たしていくために、今後はグローバルな人権課題や社会的責任も視野に入れ、グループ横断的な人権研修・啓発活動の実施等、グループ一体となった取り組みを推進していきます。

ダイバーシティの推進

ジャムコグループは、さまざまな背景を持つ社員が活躍できる職場環境を整え、人財のダイバーシティ（多様性）の推進を図ることで、グループの持続的成長とより良い社会づくりに貢献していきます。

一般事業主行動計画

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、従業員がその能力を十分に発揮できやすくするようにする。また次世代育成支援に加え、女性の活躍の推進を行うために、次のように行動計画を策定する。

1) 次世代育成支援（期間：2021 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日）

目標 1　従業員の年次有給休暇の取得の促進を図り、子育てへの参加機会を増やすなど、ワークライフバランスを充実させる

目標 2　従業員が仕事と子育てを両立させることができる環境の拡充

2) 女性活躍推進（期間：2021 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日）

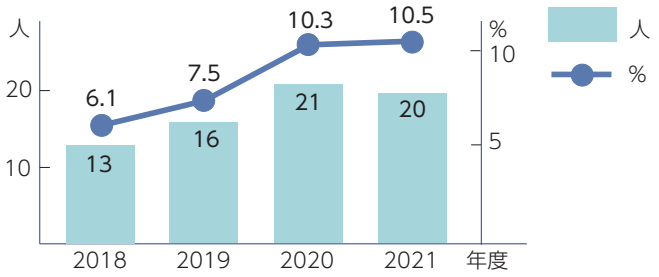
目標 1　女性の役職者 (主任以上) の割合を 8%以上とする

目標 2　計画期間内において女性社員の育児休業取得率 100%を維持するとともに、男性社員の育児休業取得率の向上（8 %以上）を目指し、男性の家庭生活への参画に取り組む

女性の活躍推進

2021 年度の当社の女性管理職の人数は管理職全体の 2.7%となっていますが、2030 年までに管理職に占める女性の割合を 10%まで引き上げることを目標としています。管理職への登用を進めていくため、ここ数年女性係長の登用に積極的に取り組み、徐々に女性係長の数は増えてきています。

■ 女性活躍推進計画に基づく女性係長数の推移



障がい者雇用

ジャムコグループでは、障がいを持つ人の雇用創出と活躍推進に継続的に取り組んでいます。

グループ各社において、障がい者がともに働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、1999 年に設立した特例子会社で、工場内の補助的作業を委託している（株）オレンジジャムコ（当社 100% 出資、社員数 30 名、2022 年3月現在）における雇用も積極的に進めています。 障がい者雇用率は 3.1%（2022 年3月現在、法定雇用率 2.3%）となっています。今後も障がい者の能力を引き出して働く意欲を高められるよう、努力を続けていきます。

高齢者雇用（定年退職者再雇用制度）

当社では、60 歳の定年退職を迎えた社員のうち、再雇用を希望し、かつ就業規則などの基準を満たす場合に、再雇用嘱託従業員として満 65 歳まで雇用を継続する制度を設けています。また会社が必要とし、社員本人が希望する場合には、65 歳を超えて契約を更新することがあります。希望に応じて短時間勤務を選択できるなど、知識や経験を生かして柔軟に働ける環境を整えています。

2021 年度の再雇用者は 21 名で、定年退職者に占める再雇用率は 75.0%です。

ワークライフバランスの推進

多様な人財がいきいきとやりがいを持って働き、能力を最大限発揮できる職場環境を整えるために、社員のワークライフバランスを推進する各種制度を整えています。

当社では、一般事業行動計画を策定し（p.18 参照）、仕事と子育ての両立を推進していますが、育児休業後の職場復帰や待機児童問題などに対応した働きやすい環境づくりの一環として、また働き方改革の促進も含め、次のような取り組みを行っています。

本社、および航空機内装品事業部に近隣した、㈱立飛ホールディングスが開設した企業主導型保育所 Fuji 赤とんぼ保育園に、当社はテナント企業として優先的に入園できる環境を整えています。

2019 年度より立川以外の地域での企業主導型保育所との提携実績もあり、従業員の働きやすい環境を整えていますが、さらに㈱立飛ホールディングスが 2020 年 4 月に新たに開園した Fuji れもん保育園と契約を締結しました。現在、3 名（赤とんぼ保育園 1 名、レモン保育園 2 名）が利用しています。

また、従業員のニーズに対応し、2019 年 4 月より育児を対象とした在宅勤務制度を導入し、2021 年度の利用実績は 12 名（内訳 男性 8 名、女性 4 名）となっています。

これからも当社では、従業員が働きやすい環境づくりを従業員とともに検討し、推進していきます。

■ 主なワークライフバランス支援制度と利用実績（2021 年度）

制　度	概　要	男性（人）	女性（人）
産前産後休暇	産前 6 週間、産後 8 週間の計 14 週取得可能	—	6
出産時休暇	4 日間取得可能	36	—
育児休業	子が 1 歳 6 か月（最長 2 歳年度まで）に達するまで	19	9
育児時短制度	子の 12 歳到達後最初の 3 月 31 日まで、1 日あたりの所定労働時間を 2 時間の範囲で短縮して勤務することが可能	3	16
子の看護休暇	12 歳までの子の学校行事などを目的として、子 1 人につき年間で 5 日間取得可能 （2 人の場合：10日、3 人以上の場合：15 日）	116	25
介護休暇	介護を目的として、年間で 5 日間取得可能	4	1
介護休業	介護を目的として、最長 93 日間取得可能	0	0

※その他、育児フレックス勤務、時間外勤務免除制度、深夜残業免除制度、育児休業者復帰支援プログラム（WiWiW）、介護支援休暇等があります

※利用実績の対象は正社員、パートタイマー社員、嘱託社員です

Voice 育児休業を経験して

安全品質統括部　大島　剛

以前から育児に深くかかわりたいと思っていたことと、妻のつわりが長期間にわたって重い状態が続いていたことから、少しでも妻の負担を軽減できたらと思い、出産予定日の約１週間前から産後４か月まで、育児休業を取得しました。

予定日前から休みをとったことで、妻は「いつ陣痛がきても大丈夫」と安心だったようですし、コロナ禍でも運良く出産に立ち会えて、とても嬉しかったです。

産後はとにかく大変で、生後２か月までは育児による細切れ睡眠がこんなにも辛いものかと、何度も思いました。また産後の女性の心身は想像以上に不調であることがわかりました。この大変な時期を夫婦で共有できたことで、これからの子どもとのかかわりも、一層密になるだろうと感じています。授乳以外の育児を経験しましたので、妻の体調が悪くなっても、娘の世話を１人でできる自信がつきました。

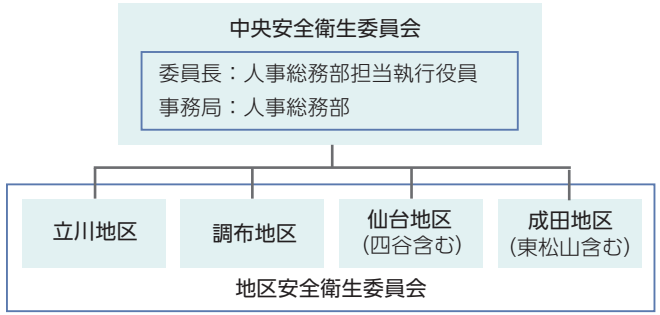
職場では、育児休業の取得を周囲が快く受け入れてくれましたし、休業期間中に業務をサポートしてもらえましたので、仕事復帰に支障はありませんでした。これほど長い時間を子どもと一緒にすごせるのは、育児休業期間中だけかもしれませんので、取得して本当に良かったと思います。

労働安全衛生

労働安全の確保は、経営の最も重要な基盤であり、社会への責務です。当社は、労働安全関係法令等を遵守し、役職員・組織が密接に協力連携しながら、安全で働きやすい職場環境を実現していくことを基本方針としています。

人事総務担当執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会のもと、地区ごとに地区安全衛生委員会を設置し、組織的に活動しています。2021 年度は前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めました。

■ 安全衛生管理体制



※地区ごとの安全衛生担当者として、従業員規模に応じて統括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医を配置しています

※地区ごとに労働安全衛生法に定められた作業主任者を選任しています

また、労働災害や震災時の対応などについて、従業員等への周知や工場勤務の従業員を対象とした安全衛生教育の実施、安否確認の訓練など、社員の安全意識向上にも日々取り組んでいます。

従業員の健康のために

当社では、社員の健康を守るため全従業員に対してメンタルヘルス教育を行っているほか、健康診断受診の義務化、電話による健康相談（ジャムコファミリー相談 24）の受付けなどを行っています。

お取引先とともに

ジャムコグループは、良きパートナーとしてお取引先とともに発展できるよう、常に誠実な対応を心がけ、公正で健全な関係構築に努めています。

調達方針

ジャムコグループは、調達方針を定め、お取引先にその遵守を求め、サプライチェーン全体で CSR 活動を推進しています。

健全な取引関係の構築

ジャムコグループでは、お取引先の皆さまと公正で健全なビジネス関係を築き、ともに発展し、社会に貢献する良きパートナーでありたいと考えています。

法令を遵守することはもとより、お取引先に対して常に誠実な対応を心がけ、公正で透明な関係を保つための指針を「コンプライアンスハンドブック」に明記のうえ、すべての役職員に配布し、日々意識浸透を図っています。

さらに、海外にも拠点を構えるグローバル企業として、国際ルールに従うのはもちろんのこと、それぞれの国の文化や習慣を尊重し、お取引先との信頼関係の構築に努めています。

お取引先と一体となった CSR 推進に向けて

当社では従来、各国・地域の法令に則り、社会規範を遵守した調達を推進してきました。しかし近年の社会的要請の高まりを受けて、お取引先とともに CSR に取り組み、社会への責任をより積極的に果たしていく必要があると考えています。

調達方針をグループ企業と共有し、お取引先の皆さまとも協力しながらサプライチェーン全体での取り組みを進めてまいります。

調達方針

ジャムコグループは、CSR に配慮した調達活動を推進します。また、取り引き先に対しても本調達方針の遵守を求めていきます。

1. 健全な取引関係の構築
   - 取引先との相互理解と信頼関係を大切にし、健全な取引関係を維持します。
   - すべての取引について、公正かつ適正な取引条件を遵守します。
   - 取引先の経営状況、技術力、企業姿勢などを評価し、企業の社会的責任を尊重した取引を進めます。
2. 取引先の公正な選定と適正な調達
   - 品質、価格、納期などの客観的な購買基準と合理的な判断に基づき、取引先を選定します。
3. 不明朗な関係の排除
   - 公正、公平で透明な取引に努め、業務に関連した個人的な報酬、口銭の授受及び社会的常識範囲外の接待や贈与を受けません。
4. 法令遵守・倫理
   - 取引を行う各国及び地域の関連する法令を遵守します。
   - 業界基準及び動向を常に注視し、これを尊重した取引に努めます。
   - 下請代金支払遅延等防止法に定められた親事業者の義務を遵守し、独占禁止法に定められた優越的な地位の濫用として禁止されている不公正を行いません。
   - 取引に関連する機密事項を漏洩しません。
   - 提供を受けた情報や知的財産を提供者の了解なく社外に公表しません。
   - 紛争鉱物に対し、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある調達を実施します。
5. グリーン調達
   - グリーン調達を推進し、環境保全、資源保護などに充分配慮した取引を行います。
6. 人権の尊重及び労働安全衛生
   - 基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国において産出されるタンタル、スズ、タングステン、金の 4 種類の鉱物（紛争鉱物）が、当地で残虐行為を行っている武装勢力の資金源となっていることが国際問題となっています。当社では、当地の紛争を助長することがないよう、紛争鉱物と認められた原材料の不使用を宣言するとともに、お客様からの紛争鉱物規制に関する調査・報告の要請にも適切に対応しています。

また、これら 4 種類の鉱物に関係する原材料の調達先に対し、紛争鉱物を含有していないことの誓約書の提出を求めています。

グリーン調達の推進

当社は、あらゆる企業活動における環境配慮と、生産・販売する製品のライフサイクルにおける環境への負荷低減に継続して取り組むため、環境への負荷の少ない部材や部品を優先的に調達するための「グリーン調達基準」を定め、実行しています。

お取引先とともに

委託先 CSR 現状調査の概要

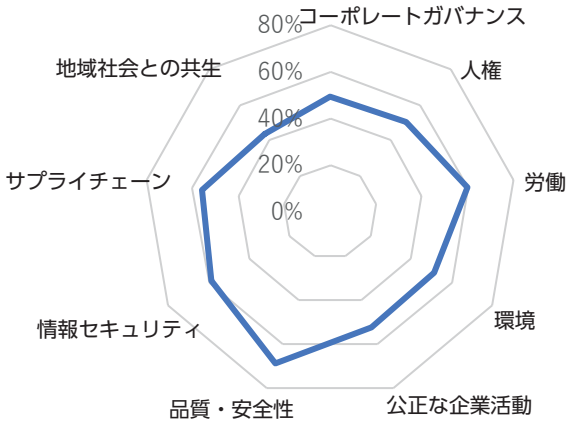
主要事業部の委託先等の状況

委託先の CSR の現状を把握するために、CSR アンケート調査を実施しています。2021 年度は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が策定した「CSR 調達セルフ・アセスメント質問表（共通 SAQ）※」を参考に作成した質問表を用いて調査を実施しました。アンケート対象も 2020 年の 35 社から 49 社（航空機整備事業部の委託先 6 社、機器製造事業部の委託先 5 社、内装品製造事業部の委託先 35 社およびグループ会社 3 社）へ拡大し、実施しました。回答結果は右図のとおりです。

当社が改善を要すると判断したサプライヤーに対しては、相互に課題を確認のうえ改善に向けた支援等に努めていきます。

※ CSR 調達セルフ・アセスメント質問表（共通 SAQ）は、サプライチェーンを構成するすべての企業が、SAQ の回答を通じて相互理解を深め、グローバルレベルでの CSR 調達が実践できるよう、国連グローバル・コンパクトの 10 原則をはじめ、ISO26000 や GRI 等の国際規格との整合性に配慮して作成されたものです

■ 2021 年度 SAQ 回答結果（全 49 社平均）



株主・投資家とともに

適時適切な情報開示と利益還元に努めるとともに、対話を通じて株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

ＩＲ情報の開示

当社では、経営戦略や財務情報などの企業情報の公開における適時性・公平性・正確性・継続性を重視しています。この考え方に基づき、情報の管理や開示に関わる規程を定めた上で、財務情報および非財務情報について、法令に基づく開示を適正に行うとともに、透明かつ公正な開示がなされるよう取り組んでいます。

また、コーポレートサイトに IR サイトを開設し、投資に関わる情報をタイムリーかつ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR 資料（決算説明会資料、決算報告書）などを掲載しています。

| WEB | ジャムコ 株主・投資家情報ページ
https://www.jamco.co.jp/ja/ir.html

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社では、当社への正しい理解を深めていただくと同時に、株主の皆さまの権利や平等性を確保するためにも、情報の適時・適切な開示が重要と認識しています。

株主総会の開催や決算報告書などの発行はもとより、証券アナリストや機関投資家の方々に対しては年２回決算説明会を開催し、業績・経営方針などの説明を行っています。そのほか、さまざまな活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組んでいます。

2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、機関投資家向けおよび個人株主向け工場見学会は残念ながら中止とさせていただきました。感染症の収束が確認された後に改めて開催したいと考えています。

■ 2021 年度のＩＲ活動実績

活動内容	実施回数
決算説明会	２回（第２四半期決算、本決算：Live 配信）
スモールミーティング	４回
個別ミーティング	20 回
機関投資家向け工場見学会	—
個人投資家向け会社説明会	—

株主還元に対する考え方

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆さまには安定かつ継続的に還元を行っています。また、事業のリスク発現などによる不測の事態に備え、かつ将来の設備投資などへの資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆さまへの利益につながるものと考えています。

Topics

東京証券取引所 プライム市場へ移行

ジャムコは、2022 年４月４日に東京証券取引所の市場区分再編に伴い、プライム市場へ移行しました。

プライム市場は、多くの機関投資家の投資対象となりうる規模の時価総額（流動性）をもち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業が上場することができる市場です。

プライム市場では、ESG などの非財務情報の開示について、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組むよう求められています。当社ではこれに従い、非財務情報についても、正確でわかりやすく、有用性の高い情報提供に努めてまいります。

地域社会とともに

国内外のさまざまな地域で操業するジャムコグループは、地域社会の皆さまとの関係を大切に、信頼される企業を目指しています。

社会貢献活動

当社では、地域の皆さまとの交流や教育･学術支援、海外企業との連携による共同研究開発など、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

神戸市立工業高等専門学校で特別講義を実施

2021 年 9 月、神戸市立工業高等専門学校において、エアバス・ジャパンをはじめとする航空関連企業による特別講義に、航空機内装品・機器事業本部技術本部（現 航空機内装品事業部技術管理部）の尾﨑専門部長が講師として「航空機内装品について―概要と開発の実際―」と題した講義を行いました。

この講座は神戸市立工業高等専門学校の成長産業技術者育成プログラムの取り組みの一つとして実施したものです。当社は、航空機利用の旅客に最も身近なシートを題材として、開発過程を例に、仕様検討からモックアップの製作・試作、最終仕様の決定、航空局の認証試験等を経ての製造、納品に至るまでのプロセスを説明しました。受講した高等専門学校の 3 年生･4 年生を中心とした学生たちは、世界規模で開発が進められたことや、開発時の苦労話などに聞き入っていました。

当社では、優秀な人財の養成、雇用の創出および技術開発等イノベーションの創出に向けて、今後も大学等の講義への講師派遣などに積極的に取り組んでいきます。

「アイシティ eco プロジェクト」空コンタクトケース回収活動を各拠点・グループ会社へ拡大

当社は、HOYA ㈱のプロジェクトである使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収活動に賛同し、2018 年 9 月より活動を開始し、本社および立川、仙台、成田、三鷹、四谷の当社ならびに㈱新潟ジャムコ、㈱宮崎ジャムコ、㈱徳島ジャムコ、㈱ジャムコエアロマニュファクチャリング、㈱中条ジャムコの各グループ会社へと活動を拡大しました。2018 年 9 月開始から 2022 年 3 月までの回収量は 49.27kg（49,270 個分）となり、全国に展開したことで従業員の環境保全への取り組みの一つとして浸透しています。

回収したケースは、当社から HOYA ㈱へ提供した後に加工され、さまざまなリサイクル製品に生まれ変わり、その収益は公益財団法人日本アイバンク協会に寄付されています。

当社のプロジェクトへの取り組みについては HOYA ㈱ホームページ「アイシティ eco プロジェクト 企業の導入事例」で紹介されています。

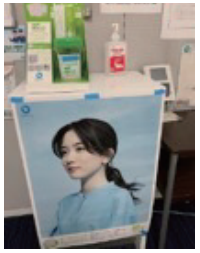
| WEB | アイシティ eco プロジェクト 企業の導入事例
https://www.eyecity.jp/eco/company/

(株) 宮崎ジャムコ

(株) 新潟ジャムコ

(株) 中条ジャムコ

(株) 徳島ジャムコ


(株) ジャムコエアロマニュファクチャリング

地域社会とともに

ジャムコグループ環境保全活動の実施

2022 年 3 月、当社は東京都主催の「東京グリーンシップ・アクション」に参加し、八王子滝山里山保全地域において自然環境保全活動を実施しました。「東京グリーンシップ・アクション」は東京都が指定した保全地域において、都、企業、NPO 等が連携して行う自然環境保全事業のことです。八王子滝山里山保全地域は、2013 年 3 月に都内で 49 番目に指定された保全地域で、多様な自然環境が組み合わさった里山環境が残る地域です。当日は、NPO 法人自然環境アカデミーによる指導のもとで、当社従業員とその家族が、里山の自然観察、竹の伐採および池・水路の整備等を行いました。

災害備蓄品の寄付

2021 年度は 6 月と 10 月の 2 度にわたり、立川市社会福祉協議会へ災害備蓄品の寄付を行いました。この取り組みは、災害備蓄品を賞味期限切れとなる前に、食料が必要な方々へ寄付することで有効活用し、フードロスを減らすことを目的としており、今回で 3 回目となります。寄付した災害備蓄品は立川市社会福祉協議会より生活困窮者の方々へ配付されました。

使用済み切手の回収・寄付活動

2022 年 2 月、当社は社内で回収した使用済み切手等を認定 NPO 法人に寄付しました。2021 年と合わせて 1,436g を回収しました。使用済み切手は NPO 法人によって専門の業者に 1kg =約 1,500 円で売却され、世界の子どもたちへのワクチン支援活動に活用されます。

当社作業服の購入が地球温暖化防止に貢献

当社の工場で使用する従業員の作業服は、オリジナルユニフォームとしてミドリ安全㈱に製作を委託しています。

ミドリ安全㈱では、地球温暖化を防ぐための取り組みとして「カーボンオフセット・ユニフォーム」を導入しています。カーボンオフセットは、地球温暖化の原因となる CO_2 などの温室効果ガスの排出を減らす国際的な取り組みですが、当社の作業服 1 点の購入につき、自家用車が 12㎞走行したときに排出する量に相当する約 3kgの CO_2 削減に貢献できます。

当社が 2021 年 4 月から 2022 年 3 月の 1 年間に購入した作業服は、936kgの CO_2 削減に貢献しました。

2205100014

CO2 OFF

証明書

株式会社ジャムコ 様

このたび貴社にご購入頂いたユニフォームは、カーボンオフセットされた商品であることを証明します。
貴社は、ユニフォームの生産及び配送に関わる相当量のCO2排出量を、排出権行使により相殺された商品の購入を通じて、地球温暖化防止に貢献されました。

記

オフセット量　936Kg　- CO2

●製品の購入時期
2021年04月01日～2022年03月31日

●クレジットの種類
J-クレジット

●プロジェクト名
製材工場におけるボイラーの新設（木質バイオマス）

●クレジット識別番号
JO-400-000-001-163-998～JO-400-000-001-165-097

●クレジット償却の時期
2020年7月13日

カーボン・オフセットとは、まず排出削減努力を行った上で、削減困難な排出量について他の場所での排出削減・吸収量でその全部 または一部を相め合わせることを言います。クレジットの貴社は日本国の削減量にカウントされます。

2022年5月10日
ミドリ安全株式会社

ミドリ安全発行オフセット証明書

ミドリ安全オリジナルネーム

地球環境のために

当社では経営理念、およびサステナビリティについての基本方針に基づき、環境保全に関する「基本理念」および「環境企業行動指針」を定め、地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境基本理念

人類存続のための地球環境保全は全世界の共通の願いである。

ジャムコグループは、グローバルに活動する企業として、地球環境問題を経営の最重要事項のひとつに位置付け、基本理念を“豊かさと共生できる、地球環境にやさしい企業”として企業活動を行い、地球を守り、広く社会に貢献する。

環境企業行動指針

(1) 自然環境保全
製品開発、生産、サービスの活動に当たっては地域及び地球の環境保全に努める。

(2) 資源の有効利用
環境負荷の少ない製品の開発及び生産・サービスにおいては資源の効率的な利用、再利用並びに環境負荷の少ない物品の利用に努める。

(3) 環境関連法規の遵守
国や地方自治体の環境法令・規則を遵守する。

(4) 環境保全体制
基本理念及びこの指針に沿って全社及び各サイトで環境方針を策定し、環境保全体制を確立して、定期的に見直し、維持、向上を図る。

(5) 環境保全活動の啓発、推進
基本理念及びこの指針をすべての役職員及び関係者に周知し、全員が理解し行動できるように教育・啓発活動を推進する。

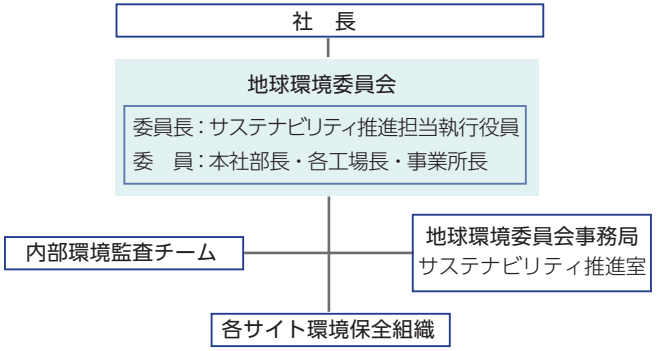
(6) 環境保全活動の公開
基本理念及びこの指針を社内外に公開する。

環境保全活動の推進体制

環境保全活動は、環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得組織に、同規格に準じた社内規則等に基づき活動する組織を加えた全社で取り組んでいます。社長は環境基本理念および環境企業行動指針を定め、それに沿ってサステナビリティ推進担当執行役員が地球環境委員会委員長として全社の環境保全活動を統括し、マネジメントレビューを行っています。また、地域ごとに環境保全活動を一体となって行うサイトを設け、各サイトでは、サイト環境委員会などを通じて組織的に活動を推進しています。

各サイトは、単年度の「環境目標」を設定し、その達成に向けた計画的な活動の推進と内部環境監査によるチェックなどを通じて、継続的な改善に努めています。ISO 認証取得サイトでは、審査登録機関による定期的な審査を通じて適合性評価を受けています。

■ 環境保全体制



- ISO 認証取得サイト：航空機器製造事業部、本社（立川４号棟：秘書室、監査部、業務統括部、人事総務部、経理財務部、安全品質統括部、サステナビリティ推進室）
- 立川サイト：航空機内装品事業部（本社 情報システム部、技術イノベーション統括部および三鷹駐在の技術認証部 強度証明グループ、設計部 開発課を含む）
- 中条サイト：航空機内装品事業部 購買補給部 補給中条グループ
- 成田サイト：航空機整備事業部 部品整備工場
- 東松山サイト：航空機整備事業部 部品整備工場 シリンダー整備グループ（東松山駐在）
- 仙台サイト：航空機整備事業部 機体整備工場（品質保証室、安全推進室、調達業務室および教育訓練室を含む）
- 四谷サイト：航空機整備事業部 営業部、業務推進室

地球環境のために

地球環境委員会

地球環境委員会では、各サイトの活動状況、環境目的･目標の達成状況、内部環境監査の実施状況、是正処置・予防処置などの状況についてマネジメントレビューを行うとともに、法規制および顧客要求事項の変更などについて報告・見直しを行っています。

地球環境委員会事務局では、全社的な環境保全活動が効果的かつ効率的に運用、改善が図れるよう情報の収集・周知や、従業員への教育にも力を入れています。

環境監査体制

内部監査・外部審査では、環境保全活動が定められた要求事項に適合し適切に実施されているか、また、その活動が有効に維持されているかなどについて定期的に、必要に応じて随時確認することによって、是正・改善を図っています。

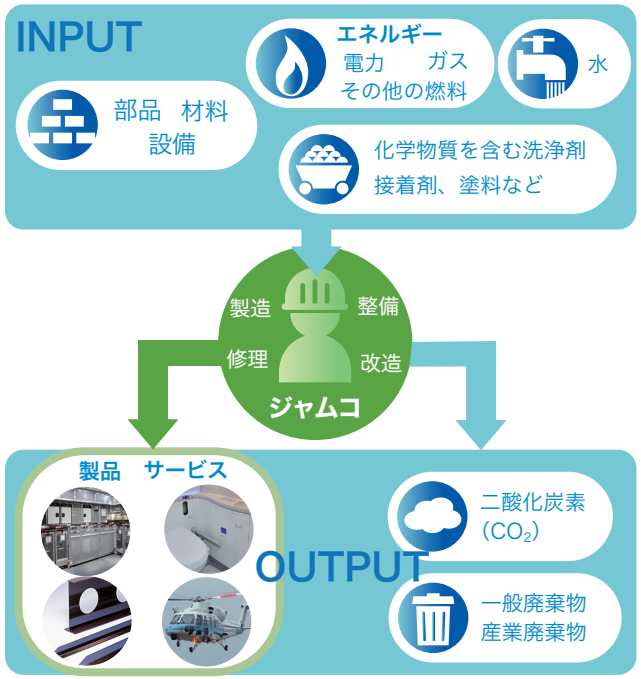
内部環境監査チームは、社内規程で定める資格要件を満たす内部監査員により構成しています。内部環境監査は、監査計画、監査チェックシートに基づいて実施しており、管理手順と運用状況との整合性を確認するなどの実地監査に主眼を置いています。監査結果は監査ごとに報告書にまとめ、不適合事項に対しては是正処置を求めるなど、改善につなげています。なお、内部監査結果は年度ごとにまとめを行い、マネジメントレビューに反映しています。

ISO 認証取得サイトにおいては、環境マネジメントシステムに関する国際規格である ISO14001 の要求事項に適合しているか毎年外部審査を受審し、認証を継続しています。

ジャムコの事業活動と環境のかかわり

当社では、航空機分野に特化し、航空機内装品および航空機用機器の製造・修理、ならびに航空機および航空機装備品の整備、改造等の事業を行っています。下図は、当社の事業活動と環境との関わりを表したものです。当社では、事業を通じて、多くの資源を消費し、さまざまなものを排出しています。このインプット・アウトプット両面における環境負荷を低減するために、その定量的な把握に努めています。

■ 事業活動に伴うマテリアルフロー



≫ 活動の歩み

1998 年 7 月	環境基本理念、環境企業行動指針を策定 組織的な環境保全活動を開始
1999 年 9 月	環境規程を制定
2000 年 2 月	当時の調布本社地区 (調布サイト) が ISO14001 の認証を取得
2001 年 4 月	環境規程を全面改訂 環境保全活動の全社展開を開始
2010 年 7 月	環境業務標準 (EOS：Environmental Operation Standard) を制定 環境業務標準に従い ISO14001 に準じた環境保全活動を推進

環境保全活動

当社では、さまざまな事業活動を通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

環境保全活動の推進

年度を通じた環境保全活動は、経営層によるマネジメントレビューによって総括され、課題については改善に向けて検討が加えられます。その検討を経て決定された重点実施事項に対して各サイトでは、環境目的／目標・実施計画・施策の策定 (Plan)、施策の実践 (Do)、環境目的／目標の達成状況の確認と活動結果報告 (Check)、そしてマネジメントレビュー (Action) へと、PDCA サイクルを回すことで継続的に活動しています。こうした継続的な取り組みによって、環境に関するさまざまな動きや変化に対応するとともに、役職員の環境意識を高めています。

地球環境のために

環境影響評価および法規制遵守の管理

事業活動において環境に影響を及ぼす環境側面を抽出し、特に改善を必要とするものや環境関連法令等で特別な管理を必要とするものに関しては、著しい環境側面としてその影響を評価しています。なお、法規制遵守の重要事項である「緊急事態への対応」や「排水」については、自主基準の設定および定期的な確認を行うなど、管理策を強化しています。

化学物質の管理

事業活動にて使用する化学物質は、性状や危険性および有害性などに応じて法令等で規制されており、特に有害性の高い物質については、社内規程に管理手順を定め、物質の漏洩や紛失のないよう適切に管理しています。また、実際に化学物質を取り扱う作業者は、必要な資格を保有し、管理手順に基づき適切に作業を行っています。

エネルギー管理

エネルギー合理化のための管理標準 (空気調和設備、照明設備等) を社内規程に定め、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

廃棄物の削減と再資源化率の向上

(1) 分別管理の徹底

材質別の分別回収を徹底し、金属類および紙類 (コピー用紙、段ボール、新聞紙等) を有価物等に切り替え、廃棄物の削減および再資源化 (リサイクル) に取り組んでいます。

(2) 再資源化率の向上

再資源化率の向上については、廃棄物処理委託先との調査、協議により、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなどの再資源化品目の増加に取り組んでいます。

(3) 廃棄物の適正管理

当社では、廃棄物については、3R(リデュース・リユース・リサイクル) の考えを基本に、その削減に取り組んでいます。

また、廃棄物の処理を委託している業者に対しては、定期的に現地調査や情報収集を行い、処理工程の把握、マニフェスト等の記録管理および許可更新など、廃棄物の処理が適正に行われているか確認しています。

(4) PCB（ポリ塩化ビフェニール）含有機器について

当社では、2016 年 12 月を以ってすべての PCB 含有機器の廃棄が完了し、安全に処分されたことを確認済としていましたが、2022 年 1 月に、一部の施設において PCB 含有機器が残存して使用されていることが確認されたため、改めて全サイトに対して PCB 含有機器が使用されていないか再調査を実施しており、2022 年度中の廃棄完了に向けて取り組んでいます。

その他の活動

その他当社では、省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、および使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては、代替品への転換を推進しています。航空機器製造事業部（三鷹）および本社（立川4号棟）においては、審査登録認証機関による環境マネジメントシステム認証を取得し継続的改善を図っています。

地球環境問題への取り組みの重要性がますます高まるなか、さらなる環境負荷の低減に努めていきます。

2021 年度の活動実績

省エネルギーの取り組み

＜2021 年度全サイト共通＞

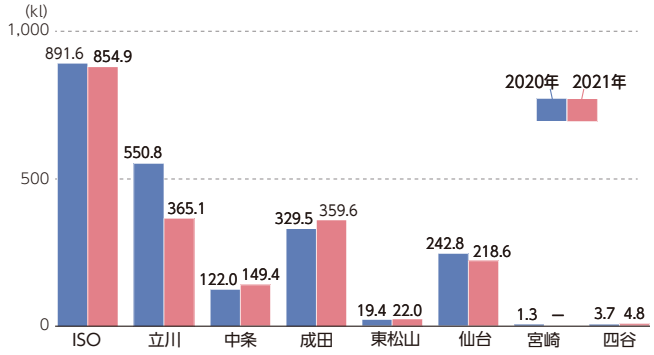
目的 : エネルギー使用量の削減

「電力、都市ガス、LP ガス、A 重油、揮発油、軽油、灯油」

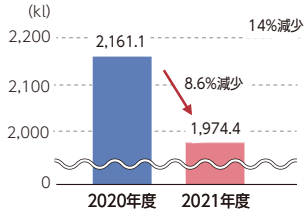
目標 :2020 年度対比 1%以上の削減

当社では、生産設備および空気調和設備 (エアコン)・照明機器・空気圧縮機のインバーター化などによる省エネルギー化、生産プロセスの効率化、燃料使用量の効率化などを進めており、エネルギー使用量の削減に努めています。

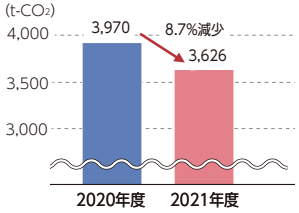
■ サイト別エネルギー使用量



■ エネルギー総使用実績



■ CO_2 排出量



＊エネルギー使用量はすべて原油換算量（kℓ）

地球環境のために

各サイトでは、空気調和設備（エアコン）の効率的な運転および高効率の設備を導入しました。また、照明設備については、水銀灯・蛍光灯の使用状況の確認、およびLED照明設備への入替え（水銀灯からLED照明設備への入替え：消費電力75%以上の削減効果、蛍光灯からLED照明設備への入替え：消費電力50%以上の削減効果）を行い、エネルギー使用量の削減に取り組みました。

その結果、LED照明設備への入替えについては、次表のとおり2021年度中に998台の水銀灯および蛍光灯のLED化を実施し、2022年3月末現在の水銀灯および蛍光灯の使用は2,499台となりました。

これら照明設備の入替えをはじめとしたエネルギーの削減活動とコロナ禍の影響による作業量の減少により、エネルギー使用量については、2020年度の2,161.1klに対し、2021年度は1,974.4klと8.6%減少し、1%以上削減という目標を達成しました。（各サイトでの削減施策の実施状況は次表参照）

また、CO_2（二酸化炭素）排出量については、2020年度の3,970t-CO_2に対し、2021年度は3,626t-CO_2となり、8.7%減少しました。

■ LED照明への入替え（2021年度計画と実績）

単位：台

対象サイト	計画		実績	
	水銀灯→LED	蛍光灯→LED	水銀灯→LED	蛍光灯→LED
ISO認証取得サイト	0	0	0	5
立川サイト	0	0	0	0
中条サイト	0	0	0	0
成田サイト	0	179	0	201
仙台サイト	4	788	4	788
合　計	4	967	4	994
		971		998

＊水銀灯1000w／台→LED照明設備410w／台、
　蛍光灯80w／台→LED照明設備37w／台などへの入替え
＊四谷、東松山サイトについては、テナントとしての使用のため除外

■ 水銀灯・蛍光灯の使用状況（2022年3月末現在）

単位：台

対象サイト	水銀灯	蛍光灯
ISO認証取得サイト	3	1,065
立川サイト	0	1,348
中条サイト	0	63
成田サイト	0	20
仙台サイト	0	0
合　計	3	2,496
		2,499

■ エネルギー削減対策の実施状況

●：実施項目　○：維持管理項目　▒：非該当

対策（運用含む）項目		ISO認証取得サイト	立川サイト	中条サイト	成田サイト	東松山サイト	仙台サイト	四谷サイト
変圧器	統廃合	○	▒	▒		▒		▒
	高効率型の設備の導入	○	●	▒		▒		▒
空気圧縮機	エバポレータ設置などにより夜間運転の停止		○	▒	○	▒		▒
	吐出圧力の低減	○		▒		▒		▒
	省エネルギー型設備の導入（インバーター式）	○		▒	○	▒		▒
空気調和設備	設定温度遵守（夏28℃、冬20℃）	●	●	●	●	●	●	●
	定期的なフィルター清掃	●	●	●	●	●	●	●
	省エネルギー型設備の導入（インバーター式、ヒートポンプ式）	●	●	○	●		○	▒
照明設備	こまめな消灯（休憩時等）	●	●	●	●	●	●	●
	照明器具清掃	●	●	●	●	●	●	●
	高効率型の照明設備の導入	●	○	○	●	▒	●	▒
生産設備	加熱炉への断熱塗料塗布	○	▒	▒	▒	▒	▒	▒
昇降設備	エレベーターの運転台数変更		○	▒		▒	▒	▒
その他	未使用時のOA機器OFF	●	●	●	●	●	●	●
	デマンド計設置	○	○	▒	○	▒		▒
	低燃費自動車導入	○	○	○			○	▒
	自動販売機台数削減	○		▒		▒		▒
	業務工数低減	●	●	●	●	●	●	●

地球環境のために

水資源の取り組み

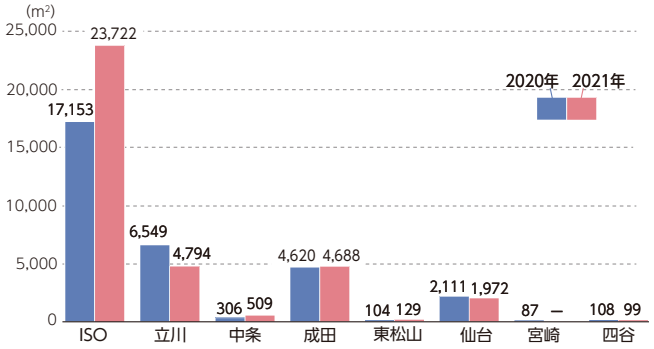
＜2021 年度全サイト共通＞

目的：水使用量を削減

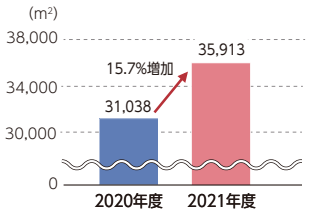
目標：2020 年度実績以下

当社では、事業活動にて使用する水の使用量削減に向け、節水の徹底に努めています。

■ サイト別水使用量



■ 水総使用実績



設備を冷却する水を循環式にするなど、水使用量の削減に努めましたが、ISO 認証取得サイトにおける、排水処理施設で水使用量が増加し、また中条サイトにて路面凍結防止処置として散水に水を多く使用したことなどにより、2021 年度の水使用量は、2020 年度比で 15.7％増加しました。

廃棄物削減の取り組み

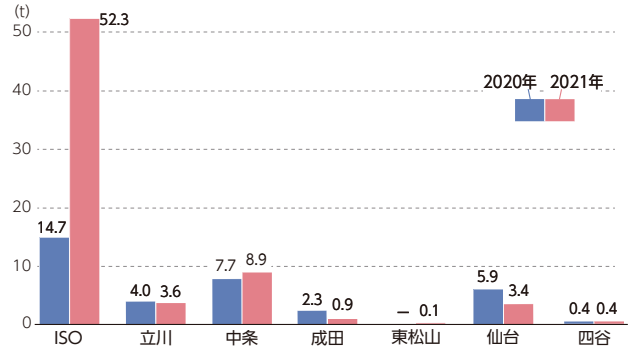
＜2021 年度全サイト共通＞

目的：廃棄物排出量を削減

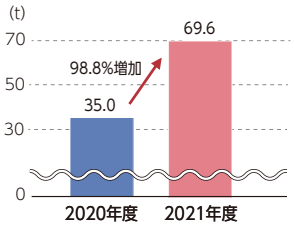
目標：2020 年度実績以下

事業活動に伴って発生する排出物を廃棄物（一般廃棄物および産業廃棄物を埋立処分されるもの）、再資源化物（一般廃棄物および産業廃棄物を再資源化されるもの）、有価物の3種類に分別し、廃棄物の排出抑制と、再利用、再資源化等に努めています。廃棄物と再資源化物の排出状況は以下のとおりです。

■ サイト別廃棄物排出量

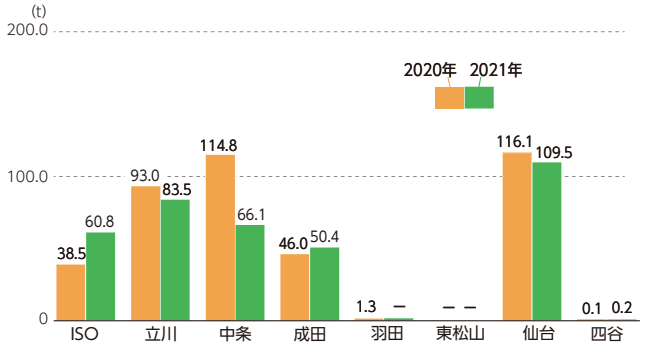


■ 廃棄物総排出実績

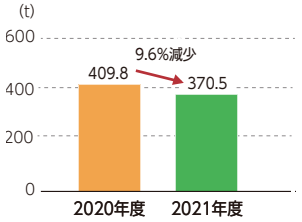


再資源化物、有価物が廃棄物に混入しないよう排出物の分別を徹底し、廃棄物の削減に努めましたが、ISO 認証取得サイトにおいて、排水処理施設からの廃棄物が多く発生したことに伴い、2021 年度の廃棄物総排出量（全サイト合計）は、2020 年度比で 98.8%増加しました。

■ サイト別再資源化物排出量

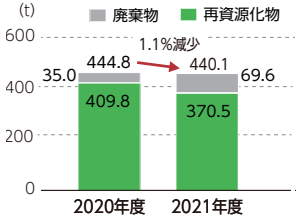


■ 再資源化物総排出量



リサイクル可能な処理会社へ委託し再資源化を進めましたが、2021 年度は作業量が減少したことに伴い、再資源化物総排出量は、2020 年度比で 9.6%減少しました。

■ 廃棄物および再資源化物による排出量の対比



廃棄物の削減および分別の徹底により環境負荷の低減に努めました。その結果、2021 年度の廃棄物と再資源化物を合わせた総排出量は、2020 年度比で 1.1%減少しました。

会社概要

[社名]　株式会社ジャムコ

[設立]　1955 年 9 月 伊藤忠航空整備株式会社設立
1970 年 6 月 新日本航空整備株式会社に商号変更
1988 年 6 月 株式会社ジャムコに商号変更

[代表者]　代表取締役社長　阿部 俊之

[所在地]　〒 190-0011
東京都立川市高松町 1 丁目 100 番地

[資本金]　53.6 億円

[事業内容]

■ 航空機内装品製造事業
- 航空機用ラバトリー（化粧室）の製造
- 航空機用ギャレー（厨房設備）の製造
- 航空機客室改修

■ 航空機シート製造事業
- 航空機用シートの製造
- 航空機用シートコンソールの製造

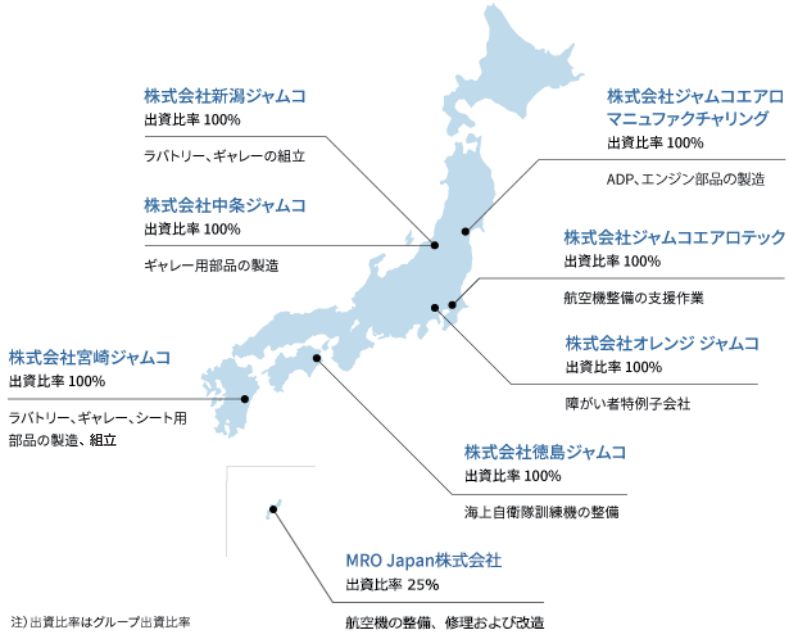
■ 航空機器製造事業
- 航空機用熱交換器及び各種航空機搭載機器の製造
- ジェットエンジン部品の製造
- 航空機用炭素繊維構造部材の製造

■ 航空機整備事業
- 防衛省、海上保安庁、航空大学校、エアラインなどの航空機、装備品整備事業
- 中型・小型航空機及びヘリコプターの整備・改造
- リージョナル機の整備
- 大型旅客機客室内装備品の整備　ほか

[従業員数]　2,675 名（連結）、1,216 名（単体）
＊ 2022 年 3 月 31 日現在 臨時社員を含む

[証券コード]　7408 東証プライム

[グループ会社]



注）出資比率はグループ出資比率

注）出資比率はグループ出資比率
JAMCO SINGAPORE PTE LTD. は、2021 年 1 月をもって解散し、清算へ向けて準備中です